

最近の営農集団の組織と運営

——栃木県大平町の事例分析——

村 松 功 巳

はじめに

現在の生産過程における多様な営農集団は、新たな機械の導入あるいは利用を契機に、機械、労働力、土地などをめぐって形成された営農上の集団的な関係である。さらに最近は、この営農集団の機械装備の大型化、体系化とともにあって、集団が機械化営農集団としてより「組織的な性格を強め、機能的かつ組織的な活動をせざるを得なくなってきた。このため既存の集団では組織の再編が進んでおり、新たに形成される集団では、当初から現在の機械装備により適合した機能的で、しかも組織的な集団として形成されつつある。この営農集団の機能化、組織化とともにあって、参加個別農家の経営構造と、営農集団の

組織形態あるいはその運営方法とがより密接に関連するとともに、そこから集団は多くの問題をかかえている。⁽¹⁾ その問題を今回は、さしあたり集団の側に限定して、最近のこのような変貌にともなって、営農集団の組織形態と運営方法と参加個別農家との相互関連および相互規定関係がどのように発展あるいは矛盾しているのかということを、営農集団の基本的な関係をなしている機械の所有とその利用・運営方法を集団の形態別に整理することによって検討することにする。

事例としては、栃木県の最南部に位置する大平町の営農集団をとりあげ、役場、農協、土地改良区などの調査と全集団に対するアンケート調査および事例実態調査を実施した。そこで前半では、これら各種関係機関での調査の資料とアンケート調査結果によって、大平町の営農集団の組織形態の概要と機械体系・利用方式について整理し、後半ではこの集団類型別に事例実態調査によって具体的にこの問題を検討することにする。

注(1) 生産組織の分析には生産力的な視点と経済的な視点とがあるが、前者については森鵠隆「稲作営農集団の組織化方式の研究」(『農業技術研究所報告』H4三号、四六年)、後者については佐々木隆「生産組織における経営的性格の形成について」(関西農經学会編『農林業問題研究』第四九号、一九七七年) 参照。

(2) 小倉武一編著『集団営農の展開——新しい農業の生

第1表 農業協業組織の推移と地区別分布

	作目別協業組織											協業經營 (%)		
	水稻	施設菜	露野菜	果樹	畜産	花き	養蚕	特作	麦作	シタイケ	その他の			
年 度 別 推 移	39. 2											349	87	
	45. 1											318	46	
	48. 12	356	108	35	31	82	22	12	10	4	3	663	43	
	50. 12	433	111	56	34	115	25	24	22	28	5	894	52	
	51. 12	382	48	33	21	125	15	26	34	61	2	780	50	
地 区 別 (50 年 年)	那須北	53	6	1	1	18	3	3	—	—	5	—	90 (10)	16
	△南	14	4	1	2	2	—	3	2	—	—	1	29 (3)	4
	塙谷	47	12	4	3	18	6	3	2	1	4	—	100 (11)	8
	上都賀	34	22	11	2	17	5	2	8	1	11	3	116 (13)	7
	芳賀	63	7	5	2	6	3	2	8	4	8	—	108 (12)	2
	河宇	77	—	5	6	9	—	1	—	1	4	1	104 (12)	6
	下都賀	106	47	28	16	38	8	2	2	9	6	—	262 (29)	3
	安蘇	24	3	1	—	1	—	8	—	5	3	—	45 (5)	6
	足利	15	10	—	2	6	—	—	—	7	—	—	40 (4)	—
	計	433	111	56	34	115	25	24	22	28	41	5	894 (100)	52
	(%)	(48)	(12)	(6)	(4)	(13)	(3)	(3)	(2)	(3)	(5)	(1)	(100)	

注 1. 『農業協業化の実態』(栃木県農業会議、同農務部、同農業構造改善協会)の各年版より。

2. 年度別推移の項目の数字は調査年月を示す。

3. 地区別は農政事務所地域範囲をいう。

はじめに、栃木県における営農集団(協業組織、協業經營)の推移と現況についてみると第一表のことくである。すなわち昭和三〇年代末までにすでに四三六の集団が組織されており、その後四〇年代前半はほぼこの水準で停滞的に推移し、後半になって急激な増加に転じて五〇年には九四六集団となつたが、五一には逆に八三〇集団に減少している。

協業組織の地区別分布(農政事務所)は、県南の下都賀地区が二六二でもっとも多く、陵地帯の那須南、南部の兼業地帯の安蘇、足利の地区では少なく、集団がかなり偏在

産組織のために——』(御茶の水書房、一九七六年)、堀越久甫『ムラトリーダーと生産組織』(全国農業改良普及協会、昭和五二年)など参照。

している。作目別では、水稻が四八%で半数近くを占め、地域的には那須北と芳賀、河宇、安蘇の四地区では五〇%を越してはいるが、栃木県の場合、その多角的な土地利用と関連して表示のように多作目にわたって生産が組織化されているのが特徴である。これら水稻以外の組織では畜産の一五(二三%)、施設野菜の一(一)(二%)などが代表的であり、しかも県北の那須北、塩谷地区などの畜産と県南の下都賀地区の施設野菜といふように、かなり地域的に異なった分布を示している。

調査地の大平町を含む下都賀地区(壬生町、石橋町、国分寺町、都賀町、栃木市、大平町、小山市、岩舟町、藤岡町、野木町の一〇市町村)は、組織数で全県の約三割を占め、作目別では水稻が全県の二四%，水稻以外が三四%を占め、いずれも県下でもっとも多い組織数を有する地区である。

大平町は、東京から七〇~八〇キロメートル圏内にあり、東武日光線の快速で浅草から約一時間二〇分、栃木県の最南部、下都賀郡の西南部に位置し、大平山を背に関東平野に広がる典型的な水田町村である。耕地面積は約三千ヘクタールであるが、このうち一・七千ヘクタール(八五%)が水田で、當農集団も多くはこの稲作を対象としている。なお町内には戦時中からの日立製作所栃木工場や昭和四〇年代の企業誘致によるいすゞ自動車工場およびその関連企業があり、労働市場には比較的恵まれていて、とくに四〇年代後半のいすゞ自動車工場の操業開始

第2表 兼業の深化

項目 年		昭和 35年	40	45	50	地区別 (50年)		
実数 (戸)	専業	農家数	業種	瑞穂	富山	水代		
總専業	農家数	1,826	1,770	1,716	1,625	597	498	530
兼業	業種	809	361	269	143	65	39	39
第1種	563	857	710	559	192	126	241	
第2種	454	552	737	923	340	333	250	
同上	農家数	100	100	100	100	100	100	100
割合 (%)	業種	44	20	16	9	11	8	7
	第1種	31	48	41	34	32	25	45
	第2種	25	31	43	57	57	67	47

注 1. 農林業センサスによる。

2. 地区は旧町村単位。

3. 50年の栃木県の専業率は11%，第1種兼業率は36%，第2種兼業率は53%である。

(四七年)などによって、第二種兼業農家が増加して第一種兼業農家を上回り、現在では農家戸数一六二戸のうち専業農家は九%を占めるにすぎず、第一種兼業農家が三四%、第二種兼業農家が五七%で、栃木県ではもっとも兼業化の進んだ町村の一つである(第一表)。

二 大平町の営農集団の組織形態と活動状況

大平町には五一年一月現在、営農集団が三六集団組織されている(ここでとりあつかった集団は、「大平町営農集団連絡協議会」へ四六年四月設立しに参加している集団である)。そこでこのような多くの営農集団の組織形態と活動状況、および組織運営上の問題点と今後の改善点、運営方針について、その概要を把握するため全集団にアンケート調査を実施した(五〇年一二月配布、五一年一月中旬回収。三六集団のうちの三三集団から回答があり、未回答のうち一集団を実態調査によって補充、三四集団とした。各集団の概要については附第二表参照)。

第3表 組織年度別と契機となった事業別の集団数

事業名	年度	昭39	42	43	44	45	46	47	48	49	50	計
農業構造改善事業(1次)		4	3	—	—	—	—	—	—	—	—	7
同 (2次)		—	—	—	—	—	7	2	3	—	1	13
高度集団栽培事業		—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	1
集団的生産組織事業		—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	1
技術導入資金		—	—	—	1	1	1	1	1	1	—	5
水田麦作圃地育成事業		—	—	—	—	—	—	1	1	1	1	4
都市近郊育成事業		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1
稻作転換特別事業		—	—	—	—	—	—	1	1	—	—	2
その他		—	—	—	—	—	—	—	—	3	—	3
計		4	3	2	1	1	10	5	5	5	1	37

- 注 1. 『大平町営農集団連絡協議会総会資料(50年度)』より作成。
 2. 最初の組織事業名による。44年の集団は聞きとり補正。
 3. 解散は表記していないが39年の第一次農構の1集団(48年)のみ。
 4. 50年の集団はアンケート実施後に組織された集団である。
 5. 連絡協議会は46年4月に設立され、表記の全集団が参加している。なお、これ以外の集団については調べてないので組織数などわからない。
 6. その他も政策による補助事業である。

第4表 基盤整備事業の展開

事業種目	事業種目別 地域番号	年 度	事 業 量	土地改良区
第1次農構	1	38~40	182.9 ^{ha}	大美間
再度	2	42~44	124.4	△
第2次農構	3	45~47	146.7	△
団体營圃場整備事業	4 { (1の1) (1の2) (1の3)	39~41 40 41~45	88.7 84.6 208.4	△ △ △
同 上	5	40~42	109.4	美田南部
同 上	6 { (1の1) (1の2)	44~46 46~50	64 116	大平西部 △
県営圃場整備	7	47~48	53.3	大平南部
県営水田転換	8	46~47	65	大平西部
県営大岩藤	9	48~(53)	105	△
県営圃場整備	10	49~(55)	287.0	大平南部

注 1. 『農業基盤整備事業及近代化施設事業一覧表』(大平町) および土地改良区資料より作成。

2. 事業種目別地域番号は第1図参照。

3. 県営圃場整備事業の49~(55)年度の52年春までの実施面積は 173.9ha である。

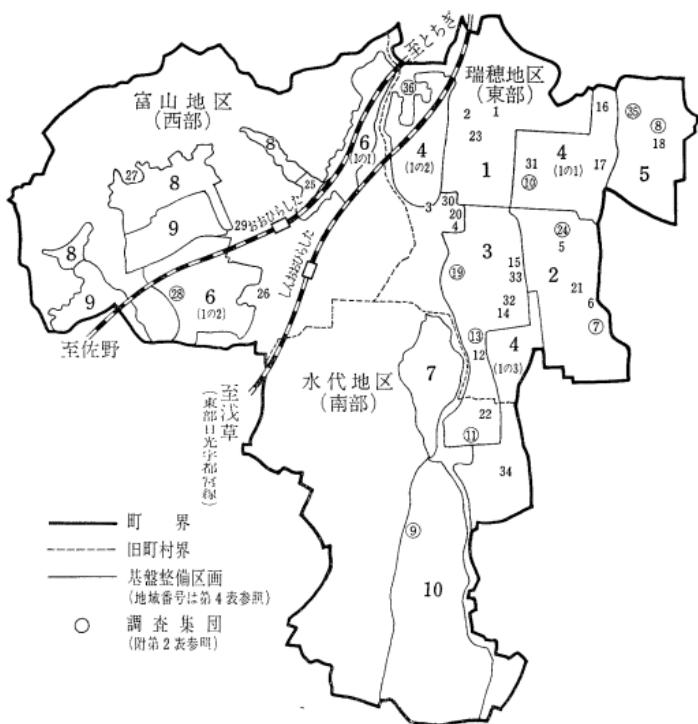
中している。契機となった事業別では、農業構造改善事業が二〇集団で半数以上を占め、ついで技術導入資金の五、水田麦作団地育成事業の四、稻作転換特別対策事業の二、高度集団栽培事業、集団的生産組織事業、都市近郊育成事業の各一、その他三となっている。第一次農構の基盤整備と近代化施設の導入を契機にして、その後、基盤整備とほぼ並行して各種の補助事業および融資事業などの支えによって多くの集団が組織されているのである(第四表参照)。

地区別では(第一図参照)、東部の瑞穂地区が農構事業で三年に四、四二年に三と比較的早くに組織され、しかもその後も四六年に六と集中的に組織されるとともにその他の事業によっても補充され、現在は二七集団と全集団の七五%が集中している。これに対して西部の富山地区では遅れて四六・四八年にかけて五集団が、また南部の水代地区では四三・四九年にかけて散発的に四集団が組織されたにとどまり、著しい地域的な偏りがみられる。これは後述のように、それぞれの地域における水田面積、農家の経営規模別構成、プラスアルファ部門(作目)の導入状況、兼業化の状態、地域指導者の有無、地域のまとまり具合、農協の指導体制などの各種の条件の相違による。

(2) 集団の面積と構成戸数

現在の集団の面積規模(集団参加農家総面積)と構成戸数は

第1図 営農集団の分布



構成戸数では、総戸数が三二一戸で全農家の二〇%を占め、とくに集団数の多い東部では三八%と高く、少ない西部では一二%、南部では七%と低い。戸数規模別では、六戸一戸に山があり、平均では九・四戸と少ない。これは全国平均の四二戸（五一年、農林省統計情報部『農業生産組織調査結果』）、栃木県平均の二二戸に比べてかなり少なく、大きな特徴となっている。この集団面積と構成戸数との関係は、一〇戸まで

第五表のごとくであり、アンケート回答三四集団の総面積は、五五五・六ヘクタールで大平町の全耕地面積の二八%を占め、一集団平均一六・三四ヘクタールである。集団面積規模別分布では、一〇・一五ヘクタール層が一二集団でもっとも多く、ついで一五・二〇ヘクタール層の八集団、五・一〇ヘクタール層の七集団となっている。

第5表 営農集団組織概要総括表(1)

(1) 集団面積 別集団数	面 積 (ha) 集団数	5 ~ 10	10 ~ 15	15 ~ 20	20 ~ 25	25 ~ 30	30 ~	計 34
		7	12	8	3	1	3	
構成農家	3 ~ 5戸	3	3	-	-	-	-	6
	6 ~ 8	2	6	2	1	-	-	11
戸数別集 団数	9 ~ 11	2	2	5	1	-	-	10
	12 ~ 14	-	1	-	1	-	1	3
平 均 戸 数 (戸)	15 ~	-	-	1	-	1	2	4
	6.1	7.2	10.5	10.0	17.0	20.0	9.4	
	86	118	175	231	291	385	163	
平 均 面 積 (10a)	1戸平均面積(a)	140	164	167	231	171	193	173
(3) 経営規模 別分布	面 積 (ha)	~ 1	1 ~ 1.5	1.5 ~ 2	2 ~ 3	3 ~	計	
	戸 数 (戸)	66	61	69	103	22	321	
(参考)	(%)	21	19	21	32	7	100	
	全町構成比(%)	47	19	15	16	3	100	
	集団参加率(%)	9	20	28	39	42	20	
(4) 専兼別 割合(%)	項 目	全 集 団	組 織 時 期 別					
			~40年	41 ~ 45	46 ~ 50			
専業農家		53	70	64	47			
	兼業農家	47	30	36	53			
(5) ター, 役 職 (%)	項 目	役職 比率	團長 比率	副團長 比率	オペ 比率	役職出 農家率	オペ出 農家率	
	専業農家	65	79	65	65	74	61	
	兼業農家	35	21	35	35	42	32	

注 1. アンケート調査結果の集計.

2. 全町構成比(経営規模)は'75年センサス.

3. 集団面積とは集団参加農家の総面積をいう.

4. 構成農家戸数別集団数は(1)の集団面積別集団数の戸数別集団数を示す.

は構成戸数が多くなるに
したがって面積も増加し
ているが、一〇戸を越す
とゆるやかな増加にとど
まり、全体としては構成
戸数の少ない集団ほど一
戸当たり平均面積が大き
い傾向を示している。
次にこの構成戸数の変
化を、とくにその変化の
激しかった四〇年代後半
についてみよう。四六年
時点の二六集団の戸数
(連絡協議会資料)と五
一年はじめのわれわれの
アンケート調査時点の戸
数とを比較してみると、
集団の解散は一集団のみ
ときわめて少なく、構成
戸数の増減も変化なしが
一三集団で半数を占め、
集団が比較的安定してい

第6表 営農集団組織概要総括表(2)

(6) プラスアルファ部門	項目	プラスアルファ部門のある農家(%)			プラスアルファ部門のある農家戸数(延べ)(戸)							
		なし	1作目	2作目	3作目	イチゴ	ニラ	キュウリ	ブドウ	シイタケ	豚	
		専業農家	42	42	14	1	58	5	3	17	23	
兼業農家		84	14	2	0					15	18	
(7) 集団所有機械(台)	機械名	トラクター	育苗器	田植機	グレンドリル	トレンチャー						
台数	42	50	58	6	1							
機械名	防除機	バインダー	コンバイン									
台数	6	4	43									
(8) 事業種別成の集団構成	項目	面積(10a)	戸数(戸)	専業率(%)	規模別構成(%)							
					~1ha	1~1.5ha	2~2.5ha	3~3.5ha				
		第1次農耕	94	5.8	70	22	4	30	43	-		
		同再度	251	11.3	71	-	12	15	74	-		
		第2次農耕	132	8.3	42	20	29	23	23	5		
		麦作	275	17.3	45	32	17	23	17	10		
その他	122	6.3	68	12	18	25	37	9				

注 1. アンケート調査結果の集計。

2. プラスアルファ部門(作目)とは稻と裏作麦以外の上記の部門をいう。

3. 集団所有機械は34集団についての集計である。

(3) 機械設備

トラクターを共同所有している集団は、三四集団でアンケート回答の全集団である(第6表)。そのうち個人所有のある集団は一集団(三台)にすぎず、数戸共有のある集団はゼロである。集団所有のみのタイプが全集団の九四%を占める。総台数は四二台、一集団平均一・三台である(事業当初は三四集団、三八台であったのがその後四集団が二台に増加)。集団をこのトラクターの馬力と台数によつて分類すると、(1)二五馬力一台が二三集団、(2)三七馬力一台が二集団、(3)四六馬力一台が一一集団、(4)三七馬力と四八馬力各一台が三集団、(5)四八馬力一台が二集団であり、しかもこれらの中には著しい差異がみられる(後掲第八表で検討する)。

るのがわかる。増加は一集団の四戸にすぎず、減少は一〇集団で二三戸と多いが、この増減によって集団の大小にかかわらず特定戸数層への収斂傾向はみせていない。

田植機は、共同で所有している集団が二四集団で七割を占め、総台数は五八台（二条植え五四台、四条植え四台）、一集団平均二・四台である。これら田植機は四三年の高度集団栽培事業から導入されているが、その後の事業でも水田麦作圃地育成事業と都市近郊育成対策事業、稲作転換特別対策事業では導入されていない。これらの事業による当初総台数は二二集団、三九台（すべて二条植え）であったが、その後、集団所有でなくなりたのが一集団、逆に集団所有となったのが四集団あり、各集団とも組織、運営に合わせて性能アップしたり、台数を増加させたりしている。それと同時に個人あるいは数戸共有による導入が進み、機械の所有形態が多様化し、集団によって、(1)個人所有、(2)数戸共有、(3)集団所有のそれぞれの機械台数別割合が大きく異なっている。このため集団全体としての所有形態別タイプは多様であり、大きく分類すると、(1)個人・数戸共有型が八集団、(2)集団所有のみの集団所有型が一六集団、(3)両者の混合型が八集団、不明が一集団であり、集団所有型集団は半数にすぎない。

育苗器は、共同所有している集団が二三集団で、田植機と同様に七割を占め（一集団不明）、総台数も五〇台、一集団平均二・二台で田植機とほぼ同じである。これは、田植機を集団で所有していくて育苗器を所有していない集団が一集団のみで、この逆ではなく、しかも田植機と育苗器台数とが同数の集団が一五

集団（六五%）を占め、田植機とセットで導入されているためである。

コンバインの場合も共同で所有している集団が二二集団と約七割を占め、台数は四三台（二条刈り二八台、三条刈り一台、四条刈り一四台）、一集団平均二・一台である。この台数は、事業当初の総台数（二条刈り二台、四条刈り八台、バインダー五台）に比べてかなり増加しており、田植機と同様に集団の組織、運営にあわせて更新時などに増加させたり、より性能の高い機械を導入したりしている。しかし事業当初に導入しなかった集団ではその後も集団所有として導入しなかつたり、バインダーを導入した集団ではコンバインに更新する際に集団所有として導入しなかつたりするなど、当初の装備形態がその後の導入にも大きな影響を与えていて。なお事業当初に導入した集団でもその後かなりの個別化が進んでおり、コンバインの所有形態も田植機と同様に多様化している。すなわち、(1)個人・数戸共有型が一二集団、(2)集団所有型が八集団、(3)混合型が一三集団であり、集団所有のみは全体の四分の一にすぎず、田植機以上に所有の個別化が進んでいる。

乾燥機は総台数が二四三台と多く、個別農家の所有率も七六%と高い。したがって全農家が所有している集団が一五集団と半数を占めている。乾燥機を所有していない農家は五七戸と少なく、一戸平均面積は九三アールと小さく、兼業農家が八八%

を占める。この乾燥機を所有していない農家のうち、その他の農機具（田植機、ペインダー、コンバイン）も所有しない農家が七七%を占め、それらの一戸平均面積は八八アールとさらに小さく、兼業率は九一%と高い。

以上、集団の機械装備状況について、トラクター、田植機（育苗器）、コンバイン（乾燥機）と機械ごとにみてきたが、トラクター以外の機械では所有形態が分化し、集団全体の所有形態別の機械装備状態は多様化していることがわかる。このことは集団を構成している個々の農家の機械体系とその所有形態別構成が多様であることを示す。そこで集団運営の問題として、このような複雑な機械の所有構成の上で集団所有的機械がどのように集団全体として適正に利用・運営されるかという点であり、その利用・運営方法は、集団所有機械の体系別に整理されるといえる。すなわち集団の機械体系とその集団数をみると、(1)トラクターのみが九集団、(2)トラクター—田植機体系が二集団、(3)トラクター—コンバイン体系が一集団、(4)トラクター—コンバイン—田植機体系が二集団であり（後掲第一表参照）。したがってこのような機械体系類型別にどのようない用・運営方法をとっているかが次の問題となる。しかしこれには集団の構成農家の問題が関連してくるので次にこの点をみておくことにする。

(4) 構成農家（規模別、専兼別、プラスアルファ部門）

営農集団を構成している農家の耕地規模別分布は前掲第五表のごとくであり、二・〇ヘクタール以上層が約四割を占めて上層農家比率が高い。これは規模別の参加農家率が上層ほど高くなっていることによる。このため参加農家一戸平均の耕地面積は一七三アールと大きく、全町平均の一二三アールを五〇アールも上回っている。したがって、これら営農集団の構成農家の専業農家割合（アンケートの判断基準として農業所得割合によつた）は、五三%と半数以上を占めている。集団単位でみても専業農家割合が四〇%未満のは八集団と少なく、四〇~六〇%が九、六〇~八〇%が一〇、八〇%以上が七と専業比率の高い集団数が多いのである。形成時期別では、形成時期の古い集団ほど参加下層農家が兼業化によって分化して脱落しており、上層農家比率の高い集団となっている。このため四〇年以前の集団の専業率は七〇%、四一~四五五年の集団は六四%とかなり高く、しかもあまりバラツキがない。これに対して四六~五〇年の集団は四七%と低く、専業農家率はゼロから一〇〇%までとバラツキがみられ、集団が多様で専業率の低い集団グループと比較的高いグループとにかなり明確に分かれている。このような営農集団の農家構成が、集団の形態およびその活動状態の類型化の大きな指標となっている。

集団の類型化の指標として、水稻以外のプラスアルファ部門

(作目) の導入の有無もあげられる。このプラスアルファ部門の導入状況は前掲第六表のことくであり、大平町の場合も激しい階層分化にともなって經營の分化が生じ、一方では兼業化によつて水稻單作化し、他方では專業農家がこの水稻以外の部門あるいは作目を導入して經營を積極的に展開している。⁽²⁾ しかもこれらの部門の導入と水稻部門の生產組織化とが密接に関連しているのである。

このプラスアルファ部門あるいは作目(イチゴ、ニラ、キュウリ、ブドウ、シイタケ、花卉、豚・肉牛の肥育)の導入状態を農家の經營規模別と専兼別にみると、經營規模別では一・五ヘクタール以下層ではわずかに一六%、一・五二・〇ヘクタール層でも三一%にしかすぎないが、二・〇と二・五ヘクタール層では四五%と約半数の農家が導入している。さらに二・五と三・〇ヘクタール層になると五五%、三・〇と三・五ヘクタール層になると八二%、三・五ヘクタール以上層では全農家が導入しており、經營規模の大きな農家ほど導入率が高く、積極的な經營展開を示しているのがわかる。専兼別では、兼業農家の導入割合は一六%と著しく低く、八四%が水稻のみである(ただし裏作麦を含む)。しかも導入一六%のうち「一作目(部門)」のみが一四%とその大部分を占め、二作目は一%、三作目以上はゼロで兼業農家はむしろ水稻單作化の傾向にあるといえ。他方專業農家では、五八%がこのプラスアルファ部門を導入する。

入しているとともに一作目が四二%で、二作目が一四%と高い、さらに三作目以上も一%を占め、經營を複合化して經營規模の拡大をはかっているのがわかる。しかもこの複合化と稲作部門の生產組織化とが密接に関連しているのである。

集團の組織形態は、後述のように集團の機械体系とその利用方式によって分けられるが、利用方式はトラクター、コンバインのオペレーターとなる專業農家の存在と大きくかかわっている。それ故、專業農家率が急激に高まる二・〇ヘクタール以上層農家の集團における割合と專業農家としての經營展開の指標となつてゐるこのプラスアルファ部門の導入農家割合とが、集團の組織形態の大きな類型指標になるといえる。

(1) 営農集團の問題解決と相互の研さんを目的に設立、

機械の講習会および整備会、マネージャー研修会、營農集團の運営改善事業などが実施され、毎年、農業機械利用料金、オペレーターの賃金等が協定されている。

(2) たとえば農協による稻作經營受託事業は、四九年が一三ヘクタール、五〇年が一一ヘクタール、五一年が一三ヘクタール、五二年が二一ヘクタールと拡大している。

(1) 集團の機械利用
トランクター

第7表 トラクター利用方式別の集団構成とトラクター稼動

項目	トラクター利用方式		個別利用型 専業型	中間型	オペレーター型	全集団
	農家数(戸)	兼業型				
集団数	13	2	10	7	32	
集団平均面積(ha)	13.9	9.7	18.0	16.2	16.3	
1 戸平均面積(ha)	2.07	1.14	1.66	1.47	1.73	
参加農家専業率(%)	72	12	43	47	51	
水田裏作麦 イチゴ、(ニラ) キュウリ ブドウ シイタケ (戸)豚、(牛)	25 30,(5) - 7 8 10,(1)	3 2 - - - 1	55 20 2 3 10 3,(14)	48 6,(花1) 1 7 5 1,(3)	131 58,(5) 3 17 23 15,(18)	
トラクター稼動時間 オペレーター 1人当たり稼動時間 実施集団(%) 員外作業 時間 面積(ha)	219 43 62 31 1.53	(227) (47) 100 (75) (3.90)	320 56 80 43 2.38	317 122 100 72 5.78	222 59 72 35 3.5	
共同田植 共同育苗 コン・オペ制	2 1 -	1 - 1	1 1 2	1 1 2	5 3 5	

注 1. 34集団のうちの32集団(除くNo. 3, No. 35)について。

2. トラクター利用方式区分は、オペレーター数/構成農家数が80%以上を個別利用型、80~40%を中間型、40%以下をオペレーター型とした。
3. ()はサンプル集団がひとつの場合。

トラクターの利用方式には、
 (1)個別利用制と(2)オペレーター
 制とがみられる。しかもこのト
 ラクターの利用・運営方式は集
 団全体の運営の基本をなしてお
 り、集団の類型化の主要な指標
 となっているので、はじめにこ
 の利用方式と組織形態との関連、
 すなわちトラクターの稼動実態
 と利用方式との関連をやや詳し
 く検討しておくことにする。第
 七表がそれである。この表は、
 さしあたり集団を構成農家戸数
 とオペレーター人數との割合に
 よって、(1)オペレーター比率が
 八〇%以上の集団を個別利用型
 集団(さらにこれを構成農家の
 専兼割合によって(1)専業型と(2)
 兼業型に区分)、(2)八〇~四〇
 %を中間型集団(八〇~六〇%
 の集団はない)、(3)四〇%以下
 をオペレーター型集団として類

型化し、集団ごとのトラクターの稼動時間とその内容を比較したものである。この表によると稼動時間は、個別利用型からオペレーター型になるにしたがって増加傾向を示しており、とくにオペレーター一人当たり稼動時間にこの関係があらわれている。また員外作業実施集団別割合も個別・專業型に比べて中間型、オペレーター型での実施集団割合が高く、しかも時間、面積ともに多くなっている。オペレーター型化するほど地域との関連性を強めているのである。

第八表は、トラクターの稼動内容と組織形態との関連をさらに検討するために、トラクターの馬力と台数別の集団タイプごとにその稼動実態を整理したものである（不明一集団と四台所有集団を除く）。トラクター一台当たりの戸数は八戸、同じく面積は一三・三ヘクタール、一馬力当たり面積は四〇アールであり、一台当たり戸数、一馬力当たり面積はともにI型集団からV型集団となるにしたがって少なくなる傾向をみせていく。しかし稼動時間は、逆にIからVと馬力・台数の増大、あるいは総面積の拡大に比例して増加している。なお集団面積が同じでトラクターの馬力・台数も同じ集団でも、それぞれの集団の稼動時間にはかなりの差がみられるが、これは集団の土地利用の違いや員外利用の有無と密接に関連しているためである。たとえば水田裏作麦を作付けしている集団では作付けしていない集団に比べて約四割ほど稼動時間が長くなってしまっており、員外利用

もI→Vタイプとなるにしたがって増加する傾向を示しているのである。これは、(1)トラクターの一馬力当たり面積が少なく、トラクターに余裕のある集団で、(2)オペレーター制をとっている集団に員外利用が多いからである（全集団の員外稼動総時間は一二四六時間で、総稼動時間の二〇%にとどまっている）。このように、トラクターの稼動内容は集団の組織形態と密接に関連している。

集団の面積と後述の機械体系・利用方式との関連をさらに詳しくみておくと、第二図のごとくであり、トラクターの個別利用制（個別農家による持ちまわり利用方式）は、集団面積が一〇ヘクタール前後の集団に多く、それ以上の場合にはトラクターワーク台以上所有し、一台平均ではやはり一〇ヘクタールとなつていて、これに対してオペレーター制は、一五七二〇ヘクタール規模集団に多く、平均でも一六ヘクタールと大きい。したがってトラクターの馬力数も個別制では三〇馬力未満が一六集団のうちの一〇集団を占めるのに対して（六三%、ただし二〇馬力三台と四六馬力一台のNo.36集団も含めた）、オペレーター集団では三〇馬力未満は一四集団のうちの二集団にすぎず、トラクターのオペレーター制と集団面積とトラクターの馬力数とが密接に関連しているのである。これは後述の免許制とも関連しており、三〇馬力以上の一八集団では一二集団がオペレーター制をとっているのに対し、三〇馬力未満の一二集団では二

第8表 集団タイプ別トラクター稼動実態

項目	集団タイプ トラクター 馬力、台数	I	II	III	IV	V	平均
		(25)	(37)	(46)	(47+48)	(48+48)	均
集 団 数		13	2	11	3	2	31
1 集 団 当たり	面 積(10a) 戸 数(戸)	101 6	211 16	158 10	229 10	312 12	154 8
トラクター 1台当たり	面 積(10a) 戸 数(戸)	101 6	211 16	158 10	114 5	156 6	133 8
トラクター 1馬力当たり 面積	(10a)	4.1	5.5	3.4	2.7	3.3	4.0
集 団 面 積 別 稼 動 時 間	~10ha 10 ~ 15 15 ~ 20 20 ~ 30 30 ~ 40 40 ~	5(3)~199 8(1)~246		2~350 3~249 1~260 5~191 1~489		1~350	5~260 12~258 7~218 3~324 1~368 1(1)~614
麦作とト ラクター 稼動	50 % { 時間 未 満 } 面積(a) 以上 { 時間 面積(a) 總 計 { 時間 面積(a)	191 148 295 135 243 144	(182) ? (260) (620) 221 (620)	224 173 310 (966) 263 331	334 (310) (310) (480) 326 395	(350) (550) (614) ? 482 (550)	
ト ラ ク タ ー 稼 動 時 間	員 内 員 外 計	226 35 261	(235) (25) (260)	216 53 269	220 100 320	(200) (150) (350)	

注 1. No. 34 (馬力不明), No. 35, No. 36 (4台所有) を除いた31集団について.

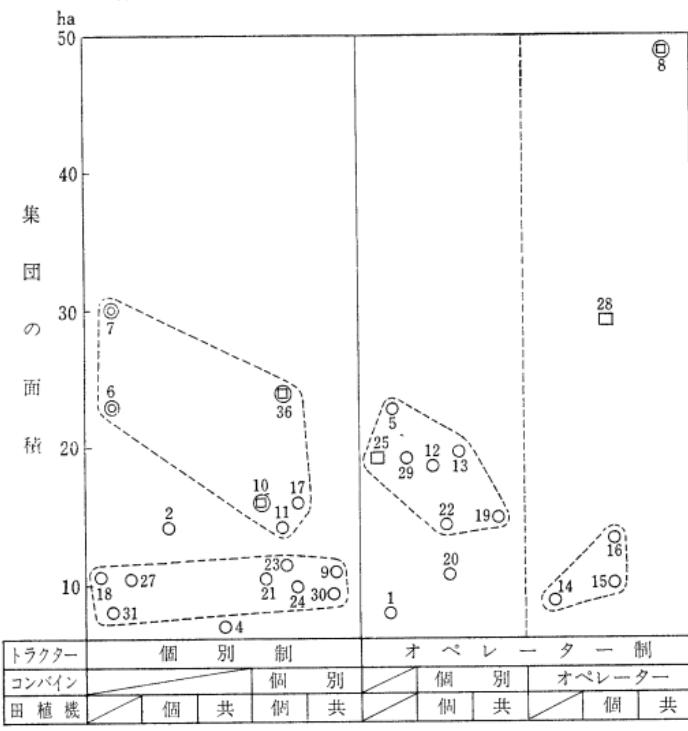
2. タイプ I ~ IIIがトラクター 1台で () 内馬力を所有している集団.

タイプ IV, Vはトラクター 2台で () 内馬力を所有している集団.

3. 集団面積別稼動時間の () は、同馬力範囲の同台数更新集団数を示す。ただし、Vの40ha以上は37PS 2台の更新、表示は左が集団数で右が平均稼動時間(記入集団のみ)を示す。

4. 麦作付とトラクター稼動時間の () はサンプルが1集団の場合.

第2図 集団の面積と機械の体系・利用方式との関連



集団がオペレーター制をとっているにすぎないのである。

つぎにトラクターの運営にとってもっとも問題となるオペレーターについてみると第九表のごとくである。オペレーターの総数は個別利用制の場合も含めて一六四人である（戸数比五四%）、一集団平均五人である。これらオペレーターの出身農家の専兼別は、専業農家が六五%を占めているのに対して兼業農家は三五%にすぎず、専業農家比率がかなり高い。これは、専業農家の六一%がオペレーターを出しているのでに対して、兼業農家は三二%しか出していな

注 1. □麦作集団, ○, ◎はトラクターが2台以上を示す。

2. 集団の機械体系・利用方式区分については第11表参照。

3. 数字は集団番号を示す。

第9表 トラクターのオペレーター

(単位:人, %)

世代, 専兼別	オペレーター 人 数	稼動時間(アワー・メーター)		
		オペレーター 人 数	稼動時間	1人当たり
20歳代	48(35)	42(44)	2,516(44)	60
30歳代	46(33)	26(27)	1,156(20)	44
40歳代	36(26)	22(23)	1,445(25)	66
50歳代	8(6)	5(5)	598(10)	120
専業農家	90(65)	63(66)	4,165(73)	66
兼業農家	48(35)	32(34)	1,550(27)	48
合計	138(100)	95(100)	5,715(100)	60

- 注 1. 個別利用は各戸をオペレーターとした。総数164人(戸数比54%)である。
 2. アンケート記入のオペレーター138人の年齢とそのうち稼動時間記入の95人について集計したものである。

いことによる(前掲第五表参照)。しかも実際の稼動時間割合ではさらに兼業農家出身のオペレーター割合が二七%に低下し、一層専業農家出身のオペレーター比率が高くなり、オペレーターとなる専業農家の存在が組織運営にとって大きな影響を与えているのである。またこれらオペレーターを出している農家の五〇%がプラスアルファ部門(作目)を導入して経営を開拓しており(一作目が三八%、二作目が一〇%、三作目以上が一%)、しかも農協の經營受託事業(五〇年年度は一七戸で一一・一ヘクタール)による農家の再委託、すなわち農業經營農作業受託者も受託一九戸のうちの一三戸が営農集団に参加している農家であり、しかも一〇戸がオペレーターを出している農家なのである(専業九戸、兼業一戸)。

オペレーターを出している農家の經營規模別割合と一人当たりのオペレーターの稼動時間は、一ヘクタール未満が六%で三五時間、一~二ヘクタールが二〇~二五%で七〇~七八時間、二~三ヘクタールが五〇%で五三時間、三ヘクタール以上が五%で六五時間である。經營規模の大きい農家ほどオペレーターを出している比率が高く、しかも一人当たり稼動時間数も長いのである(記入九五人について)。このことから、集団の農家数の規模別構成と組織運営とが一層密接に関連しているのがわかる。オペレーターの年齢は大型特殊免許(一五〇〇CC以上)が必要なため、二〇~四〇歳代のそれぞれの年齢層がほぼ

三分の一ずつを占め、平均年齢は三五歳と予想外に若い（九五人の稼動時間別分布は、五〇時間未満が五七人、五〇～一〇〇時間二七人、一〇〇～一〇〇時間八人、二〇〇～三〇〇時間三人）。

以上のように、集団のトラクターの稼動内容は、トラクターの馬力数、台数、集団の面積およびその土地利用、員外作業などによって大きく異なっているが、その利用・運営方法は、オペレーターとなる農家の経営のあり方、すなわち集団の規模別構成およびプラスアルファ部門の導入状態によって規定されているのがわかる。したがってこのトラクターの利用・運営方法が集団の性格を端的に示しているといえる。

(2) 田植機、育苗器

田植機の利用方法にも、(1)個別利用制と、(2)オペレーター制とがみられるが、前述のように機械の所有形態が分化しているので、この機械の所有形態別にみると、個人・数戸共有型および混合型ではすべて個別利用制をとっており、集団所有型の場合でもオペレーター制をとっているのは一集団にすぎない。作業形態も、(1)個別作業制と、(2)共同作業制とがみられるが、後者の方針をとっているのは五集団にすぎず（オペレーター制の補助あるいは都合によって共同出役を含む）、田植機の場合は機械の操作が簡単なこともあって、多くは個別利用制をとっている。

いる。共同作業制は前述のトラクターの利用方式別の集団でみても分散しており、集団の組織形態的な要因によるというよりは各集団の独自な運営方法との関わりによるものと思われる（前掲第七表参照）。したがって集団分類の指標としては二次的なものにすぎないといえる。

集団所有型の田植機（二条植え）の一台当たりの戸数は三～五戸で、面積は四～五ヘクタールである。実際の稼動面積は、集団所有のみの場合は集団総面積、個別・数戸共有のある場合は、この機械による田植部分を除いた集団面積となっている。集団所有の集団で員外賃作業を実施しているのは、記入一六集団のうちのわずか四集団にすぎず、しかも一集団平均九三アールと少なく（ただし四集団のうちの記入三集団）、その利用はほとんど集団内にとどまっている。

つぎに育苗器についてみると、作業は、(1)個別作業制と、(2)共同作業制とがみられるが、多くは前者であり、後者と明記しているのは四集団にすぎない。しかもこれら集団はいずれも共同田植作業集団とは関係がなく、トラクターの利用方式別にみても各集団タイプに分散しており、育苗機の利用がどのような方式をとるかはかなり集団の個別的な条件によるものと思われる（前掲第七表参照）。具体的な利用では、利用回転数を多くするためほとんどが芽出しのみ（三日間）に利用しており、綠化、硬化は各自の圃場のビニール・トンネルで行っている。育

苗の延べ面積は、田植面積とほぼ一致しており、員外利用は記入一七集団のうちの六集団と少なく、しかもこのうちの四集団が田植えの員外利用面積と一致している。したがって育苗—田植えのセット方式によるか、経営受託方式によるものと思われる。育苗器のみの貸作業はわずかに二集団にすぎない。

(3) コンバイン、乾燥機

コンバインも所有形態が分化しているので、前述の集団の機械の所有形態別に利用方式をみると、個別・数戸共有型の集団の場合は、共同所有農家相互間での共同作業なども一部にみられるが、所有農家の個別利用制がほとんどであり、オペレーター制はみられない。集団所有型では、オペレーター制が構成農家の多い麦作三集団と混合肥型の二集団にみられる。しかしコンバインの場合も田植機と同様に所有の個別化と同時に利用の個別化が主流をなしているといえる。なお集団所有だけの集団所

均年齢二九歳、コンバインの場合は一〇人で同四〇歳)。このことが個別化の大きな要因ともなっている。オペレーター型のオペレーターの七〇%がトラクターのオペレーターと重複しており、したがって前述のトラクター利用方式別にみてもオペレーター型集団に多い傾向がみられる(前掲第七表参照)。すなわちオペレーター制でやや特殊な二集団を除いて、他の三集団の一ヘクタール以上農家割合は二五%と著しく低く、プラスアルファ部門導入農家率も四二%と低く、非オペレーター農家の一戸平均面積は八八アールと小さく、専・兼混合型集団にオペレーター制がみられるのである(第一〇表参照)。したがって組織形態的な要因によるものであり、集団分類の指標となる。

員外作業を実施している集団は、記入一五集団のうちの八集団にすぎず(五三%)、トラクターの場合(二五集団、七四%)に比べて少ない。しかも稼動時間ではさらに少なくなっている(員内が八六・七%を占めている)。コンバインの稼動時間については、記入一五集団によつて一〇アール当たり刈取り時間が數にかなりのバラツキがみられ、整理・区分が出来ない。なおコンバインの個別化および個別利用化の要因としては、(1)天候に支配される、(2)故障が多くなる、(3)オペレーターによる能率差が大きい、(4)オペレーターに負担がかかりすぎる、などの理由があげられている。

乾燥機は個別所有が主体であるため、乾燥作業は大部分の農

第10表 機械体系・利用方式と集団構成農家の性格

集団の構造		トラクター コンバイン	個別利用制		オペレーター制		計	
			個別制		個別制	オペ制		
専業率	~ 40%	40 ~ 70	14	14	14	14	43	100
			21	29	7	29	14	100
			33	44	22	-	-	100
2 ha 以上, プラスアル ファ部門農 家率	~ 40%	40 ~ 70	-	33	11	33	22	100
			15	31	15	15	23	100
			63	25	13	-	-	100

注 1. 機械体系・利用方式区分については第11表参照。

2. 2 ha 以上、プラスアルファ部門農家率とは、両者のうちの高い割合による区分を示す。

3. 集団分布割合を示す。

家が個別で行っており、一部農家が農協のライスセンターあるいは個別農家に委託に出しているにすぎない。なおこのような集団の機械利用方式は、家族労働力による家族協業の形成の問題と関連しているので、この点から集団を分類してみると、機械の共同所有・個別利用タイプが三〇集団のうちの一集団を占め、トラクターまたはコンバインのオペレーター制による家族協業の補完的なタイプが同様に一集団を占め、共同田植えあるいは麦作集団のように出役者が何らかの組作業を形成している集団が八集団となっている。

以上のように、最近の多くの営農集団は新たな機械の導入・利用をめぐって形成されていくので、集団所有の機械体系とその利用方式によって類型化することができる。この利用方式は、まずトラクターの利用方式によって区分され、次いでコンバイン、田植機のそれによって細分される。第一表がそれであり、現在の営農集団の機械体系と利用方式は、トラクターのみが九集団で二方式、トラクター・田植機体系が二集団で二方式、トラクター・コンバイン・田植機体系が二集団で六方式に区分される。具体的には附表第一表がそれである。

このような集団の機械体系とその利用方式は、前述のように集団の組織形態と密接に関連しているので、この関係を図示すると第三図のごとくなる。すなわち集団は、経営規模が大きい

第11表 機械体系・利用方式別集団数

体系 方式	トラクタ ーの タ ーの み	集 団 数	体系 方 式		田植 機 体 系	集 団 数	体系 方 式		田植 機 体 系	集 団 数
			ト ラ ク タ ー	機 体 系			ト ラ ク タ ー	コン バ イン		
(1)	個 別 制	5 (1)	個 別 制	個 別	個 別	1	(1) (2)	個 別	個 別	7 (4)
				共 同	共 同	1	(3) (4)	オ ペ	共 同	2 (1)
				個 別 制	個 別 制	-	(5) (6)	個 別 制	個 別	-
				オ ペ 制	オ ペ 制	-	(7) (8)	オ ペ 制	個 別 共 同	3 (1) 1 (1)
不 明	-	不 明	-	不 明	-	不 明	-	不 明	不 明	3
集団計		9 (1)			2				21 (9)	

注 1. 個別制とは個別利用制、オペ制とはオペレーター制、共同とは共同田植えを示す。アンケート結果より作成。

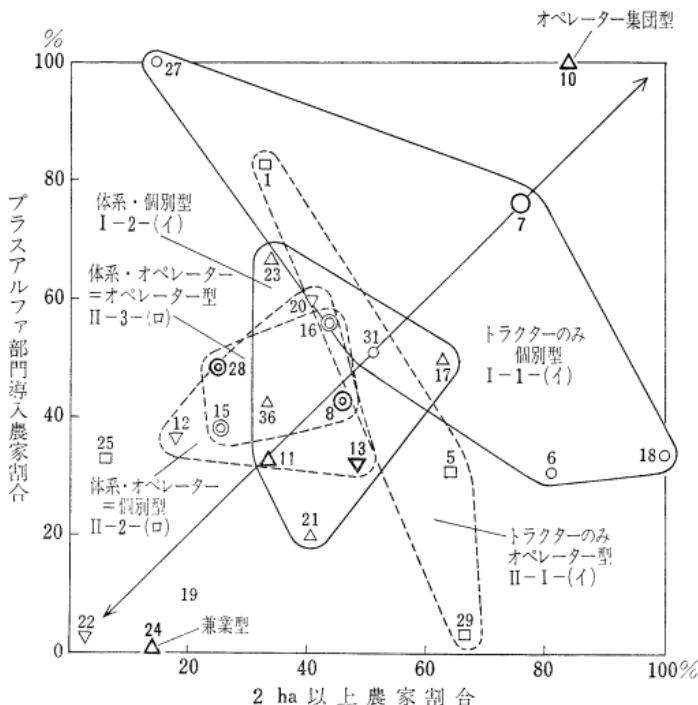
2. 表記以外にトラクター、コンバインともにオペレーター制(No. 14集団)と不明2集団がある。

3. ()は調査集団を示す。

か、プラスアルファ部門の導入農家割合が高い専業農家集団のトラクターのみ・個別利用型集団(I-1-I-4)、附第二表参照、以下同様)と経営規模が小さいか、プラスアルファ部門の導入農家割合の低い兼業農家集団のトラクター—コンバイン—田植機体系のオペレーター・オペレーター型集団(I-3-I-4)を両極にして、その間にいくつかの中間的な機械体系と利用方式の集団が分布しているのがわかる。そしてこの外側に最近の新しいタイプであるオペレーター集団(No.10)とオール兼業・個別利用型集団(No.24)とが分化しているのである。なお、このような静態的な集団のタイプ類型は、その組織形態の変化とも関連して集団の動態的な形態ともなっているのであり、部落ぐるみのオペレーターのみ・個別利用型と兼業農家・個別利用型へと分化し、そしてオペレーター集団・受託型へと分化しているのである。図の対角線上での上、下への分化がそれである。

以上のように、最近の稻作の當農集団は、その機

第3図 機械体系・利用方式と集団形態



1. 集団分類は附第2表参照。
2. 実線がトラクターの個別利用型、点線がオペレーター型集団を示す。
3. 太字が事例集団 (No.24, 11, 28, 13, 8, 7, 10)。

機械体系とその利用方式によつて分類、性格付けされるといえるのであり、事例集団類型としては次の四類型に区分した。

つぎにこれらそれぞれのタイプごとに集団の組織形態と運営と個別農家の経営との相互の関連について事例的に検

- (1) トランクター・オペレーター型 (コンバイン・オペレーター型(部落型))
- (2) トランクター・オペレーター型 (専兼混合型)
- (3) 個別利用型(専兼分化型)
- (4) 機械体系型
- (5) トランクターのみ型
- (6) オペレーター集団・受託型

討したい。

三 機械体系・利用方式別事例集団の分析

〔一〕 トラクター・オペレーター＝コンバイン・オペレーター型（部落型、№28、№8）

この事例の№28集団は、団体営圃場整備事業を契機に（四六～五〇年、大平町西部土地改良区、一一六ヘクタール、当該地区は四七年終了）、四七年一一月に中規模水田麦作団地育成事業集団として組織された。階層分化の進んだ四〇年代後半に組織されたため、当初は現在のオペレーターを中心とした中・上層農家六七戸の水田大型機械利用集団として発足する動きがみられたが、中・下層兼業農家の強い希望と部落の最上層の指導者H氏（後に集団長）の麦作に対する熱意によって、地域的な土地利用と関連した麦作集団としてT部落の東地区の全農家一七戸の部落的な集団栽培組織として集団化された（二九ヘクタール、T部落は一・三班が東、四・七班が西）。このため戸数が多く、規模別構成が複雑でしかも格差が大きく、専業農家一一戸、第二種兼業農家六戸と複雑な農家構成となった（規模別は一ヘクタール未満が四戸、一・一・五ヘクタールが五戸、一・五・二・〇ヘクタールが六戸、二・〇・三・〇ヘクタールが二戸である）。

導入機械はトラクター一台（四六P.S）、コンバイン一台（四

条刈り）と附属作業機（ロータリー、水田車輪、フロントウエイト、ドリル、防除機）であり、運営機構は集団長、副集団長、会計係、記録係と各作業担当係（機械係、用水係、防疫係、栽培係）であり、主な役職は部落の主だった農家の分担となつた（五〇年時点で改選されていない）。役員報酬は当初一年間が日額三〇〇〇円（ただし時間払い）であったが、五〇年から年額となり、集（副）團長が三万円、会計一・六万円、記録・オペレーター係が各一・〇万円となつた。

麦作は、集団全体の集団栽培であり（中規模麦作集団は一五ヘクタール以上の作付けが条件）、この作付面積確保のため当初二年間は一律に經營耕地の六〇%に割り当てていたが、水田が重粘土質で排水不良のため収量が不安定で、以後は畑地（地目上）に限定し、集団長が各農家の作付面積を決め、話し合いで決定している（「麦（ビール麦）は部落で作る」、「麦を作らないと除名」へ聞取りによる。以下同様）。作業は、播種時に作付反別に応じた日数の出役を義務とし（家ならび順出役、賃金換算しない、組作業「不足時には強制的に指名して出役させる」、第二表参照）、収穫時にもコンバインの補助として初年度は出役制であったが、その後は刈取り農家が出役することになった。なお播種順番を毎年逆順序とするとともに刈取り時期によって生ずる等級格差の対策として、等級を集団全体のブール制としている。主な運営の麦刈り・田植え（育苗）

第12表 麦播種作業出役事例
(No. 36 集団)

班・農家	日 程	日 程								播種面積 (a)
		1	2	3	4	5	6	7	8	
一班	(1)	○				○				87
	(2)		○			○			○	82
	(3)			○			○		○	55
	(4)				○			○	○	85
二班	(5)	○				○				57
	(6)		○							47
	(7)			○		○			○	30
	(8)				○					97
三班	(9)	○				○				90
	(10)		○				○			60
	(11)			○			○			80
	(12)				○			○		66

注 1. 49年(作業開始11月1日)について。

2. 50aにつき1人日の割当て。

3. No. 28 集団では家ならび順に出役、男子出役要請。

日程、稲刈り—麦播種日程などはいずれも全体会議で決めている。

トラクター、コンバインは、集団の面積に対しても台数が少なく、全体的な計画運行が必要なことと經營規模の小さい農家ではオペレーターを確保出来ないことからオペレーター制をとっている。オペレーターとその出役分担は第一三表のことくであり、トラクターの免許は二〇と三〇歳代の農従者に取得させているが、農業専従者あるいは農業が主の兼従者にとどまつており、農業が主の農従者はいない。出役分担は、いずれもきわめて機械的な割当制で、トラクターは原則としてオペレーター全員による一日交代制、兼業従事者には有給休暇を利用させている。コンバインは天候に左右されるため、いつでも出役可能な專業農家オペレーターが主体となっている。なおいづれの場合も都合のつかないオペレーターは個人的に対処することになっているため、分担にかなりのアンバランスを感じている。オペレーター賃金および機械利用料金はいずれも當農集団連絡協議会の協定料金(賃金)である。このように、この麦作集団はきわめて部落的、平等主義的運営方法をとっていることがわかる。

稻作関係では、四九年に田植機が上層農家によって個別に四台導入されたため、兼業農家から集団としての導

第13表 No. 28 集団のトラクター、コンバインのオペレーターと出役分担

オペレーター	農家番号	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	出役方法
		年齢	37	36	37	31	37	44	34	
農家	専兼別	専	専	専	兼	兼	兼	兼	兼	
	経営面積(a)	489	351	279	188	174	164	139	105	
	プラスアルファ作目	イチゴ チゴ	イチゴ チゴ	イチゴ チゴ	ニチゴ チゴ	イチゴ チゴ				
	オペ開始年	47	49	47		47	51	47	47	
11~12月 秋耕、苺畑		○	○	○		○	○			オペレーター農家のみ が各自で実施。
1~5月 春耕		(○)	○	○		○		○	○	オペレーター農家は各 自。 オペレーター農家のつ いでに他農家の作業を実 施。
5月 代かき		○	○	○		○				純粹出役は期間内で各 作業2日間。
6月 麦刈り 耕起、代かき		△		△		△				コンバイン・オペレー ターが3人(△)。 コンバインと同時の時 (6~15日)は兼業オペ (4),(7),(8)と專業オペ(2), 16~23日は(4)を除いたオ ペ。 專業オペが6~7日, 兼業オペが2~4日。
9~10月 稻刈り		(△)	△	△		△				9月は(3)と(5), 10月は3人(4人)に よる順番制。天候、個人 の都合による組かえあり, 各自約7日間。
10~11月 麦作、耕起、播種		○	○	○	○	○	○	○	○	順番制2回(日). 作付けの大きい農家は 5反1日の割りで増。

注 1. 作業日誌より作成(50年)。

2. オペレーター農家は経営規模順。No.(1)農家はコンバインあり。()は補助か純粹出役がない。
3. ○が耕起・播種作業、△が刈取り作業。
4. 純粹出役とは出役オペレーターが自家の作業をしないで、他の農家の作業のみをする出役をいう。

入要請があり、五〇年に集団で田植機三台（二条植え）、育苗器二台、播種機三台をセットで購入した（反別割り出資）。しかしその利用は、上層農家の個別導入が先行したため、播種機一育苗器（二班制）、田植機（三班制）のいずれも個別利用制にとどまり、この段階での地域的な集団化の限界を示している。以上のように、部落的な土地利用と関連した集団形態とその運営方法は、その後の集団内部の分化、すなわち上層農家の機械的個別導入（コンバインが五〇年一台、五一年三台、トラクターが五一年一台）による個別経営展開と中・下層農家の兼業化の深化とともに（五〇年一兼七戸、二兼五戸）、組織運営上いくつかの矛盾があらわれ始めた。まず出役の問題では、五〇年秋に兼業農家の麦作地を出役出来ないことにより集団受託せざるを得なくなり（四〇アール）、またオペレーターも兼業化（四七年一人、四八年二人、五〇年一人）にともない出役差、賃金格差が大きくなり、しかも役員への負担が大きくなつて部落集団の多様な構成農家の利害対立が表面化し始め、地域的な土地利用と関連したこのような組織をどのように再編するか、問題化している。そこで次にこのような部落・地域的な集団の再編過程の事例についてみよう。

K集団（N.s）は、団体當圃場整備事業の終了を契機に（美田南部土地改良区、四〇・四二年、一〇九ヘクタール）、機械化によって稲作を省力化し、プラスアルファ部門の施設野菜、

肥育牛などを導入して地域の農業を振興する目的で、地域の指導者N氏の呼びかけによつて四三年に高度集団栽培促進事業によって組織された。集団はK部落の各班長を通じて（八班、七九戸、四五年）、できるだけ多くの参加希望農家を募り、二九戸の参加によつて組織され（一二、六班から五・七戸、その他班から一・二戸、集団面積五〇ヘクタール）、N氏が集団長となつた（四三・四八年）。部落の農家の参加率は三七%であるが、規模別では上層農家の参加率が高く（一ヘクタール未満一戸で三七%，一・二ヘクタール五戸で二二%，二・三ヘクタール九戸で六三%，三ヘクタール以上五戸で五七%）。専兼別でも專業が一〇戸、第一種兼が九戸、第二種兼が一〇戸と任意参加のためや専業・上層農的集団の性格を強めているが、依然として部落まるがかえほどではないにしても地域との関連性が強く、したがつて戸数が多く、規模別格差も大きい多様な性格の農家によつて構成された。

導入機械はトラクター（二台、三七P.S.）のみであり、運営機構は、集団長、副集団長（二名）、会計（二名）、オペレーター係長と各班の班長（四名）で、任期は二年、手当が支給されている。オペレーターは田植班ごとに主に二〇歳代の若人一・三名（計七名）を養成し、各班担当の半日交代の機械的な割当制とし、田植えは七戸集団の四作業班による各農家二名出役の班別共同手植えを実施した（班平均一二ヘクタール）。四五年

第14表 No. 8集団のオペレーター出役割当および実績

(単位: 時間)

- 注 1. トラクター・オペレーター出役は51年日割表（4月26日～6月23日）のうちの4月26日～6月1日について。
2. ○内が出役日、前、後とは午前、午後の担当を示す。いずれもトラクター2台駆動。
3. 時間は時計時間、なお、オペレーター時間の余徴は変更日、時間を示す。
4. 田植共同出役時間は29戸、3,171.13時間（@ 400円、田植面積 42.5ha, 29戸、50年）。
5. No. 10 農家にはNo. 13 農家の田植機オペレーター出役時間が加算されている。
6. 総合計はトラクター、田植機、コンバイン（稻、麦）のオペレーター出役の合計を示す。

以上の班(1)は田植機(1条植え1台、播種機、育苗器等)を購入し、トラクターのオペレーターによる半日交代(1名出役のオペレーター制の機械共同田植えとし、各農家からは補植に一名ずつの出役を義務とした。育苗も班別の播種機、育苗器による一日おきの各戸一名出役の共同作業とし、刈取りだけが従来からの個人所有、あるいは数戸共有のバインダー、コンバインによる個別作業で、中・下層農家からは共同刈取りの要望が強く出された。田植機は四七年と四五年(四条植え)に更新された。

このように、この集団の組織運営は集団規模が大きくしかも機械台数が少ないことから、計画的な運行が必要なこととオペレーターを確保出来ない第二種兼業農家がいるためトラクターはオペレーター制をとっている。他方、このオペレーター農家による請負化によって組織が分解するのを防ぐため、育苗、田植えでは前述のように共同出役体制による集団栽培形式をとり、集団の团结力として重要な役割を果たしてきている(四八年度朝日農業賞栃木県代表)。

導入機械はトラクター2台(四七.〇.〇)とコンバイン3台(四条刈り)で、この他にコンバイン1台(同)を農協から受

託作業用として委託された。作業形態は、集団が前の集団との二重組織にどどまっているため基本的には同じであるが、新たに導入されたコンバインはトラクター・オペレーターの一人による班別の担当の機械的な割当制となり（集団平等主義、トラクターについては第一四表）、刈取り農家が補助労働として一名出役することになった。農協委託コンバインは一四名全員に割当する事になった。農協委託コンバインは一四名全員の割当分担制である。麦は一九戸の麦作集団の各農家に經營耕地面積に応じて作付け配分され、これを考慮に入れて各農家が可能地に作付けている。播種時と収穫時に当該農家から補助として一名が出役し、会計は個別である。集団面積が大きいため比較的ゆるやかな運営体制がとられている。なおオペレーターの出役賃金は米、麦の総額で二三三万円であり、一人当たりでは一六万円、もっとも多い人でも二三万円程度にすぎない（五一年）。

このように、コンバインの導入、しかもオペレーター制によつて、集団は機械体系化するとともにオペレーター農家による作業請負化の性格を一層強め、非オペレーター農家によるさらに深まり、「集団運営のポイント」とされてきた田植え、育苗の共同出役体制は逆に組織運営にとっての桎梏となりつつあり、組織の実質的な再編がせまられているといえる。

注(1) 組織の再編と構成農家の同質化との関係については、吉田博「農業生産共同組織における成員条件の同質性」である。

(関西農経学会編『農林業問題研究』第二六号、一九七一年) 参照。

(二) トラクター・オペレーター型（専兼混合型、№13）

瑞穂地区の第二次農構によって、基盤整備と近代化施設整備事業が実施され（四五と四七年度）、八部落に一二の當農集団が組織された。すなわち四五年度に№12と17集団が、四六年度に№19と21集団が、四七年度に№22と24集団が組織された。M部落（七班、五五戸、四五年）では四五年度に三集団組織されることになり、部落総会を開いて「一集団当たり「一〇戸以上、二〇へクタール以上を目やす」に参加希望農家を募り、四六年三月に組織された。すなわち一三班の一〇戸で№13集団が、四五班の九戸で№14集団が、六と七班の八戸で№15集団が組織されたのである（三集団への参加率は四九%、規模別の参加率は一ヘクタール未満が三三%，一と二ヘクタールが六三%，二と三ヘクタールが五五%，三と四ヘクタール以上が一〇〇%）。この№13集団への一と三班からの参加農家率は四八%であり、前述の部落型に比べて任意、主体的な参加性格が強くなり、地域では比較的経営規模の大きな農家によって構成され、集団がより専業同質化している（第一五表、平均規模一九六アール、規模別の参加率はそれぞれ二〇%、六〇%、六七%、一〇〇%である）。

第15表 No. 13 集団の組織概況

農家	項目	経営主 後継者 年齢	後継者試 業、オペ レーター 開始率	プラスアル ファ作目			集団役職	田植機班			個有機	
				裏麦 作	ニラ	シタ イケ		一班	二班	三班	田機 植	コイン ンバ
(1) 383 a	45, 22	(恒), 47年	○	○	○	○	記録係		○			49年
(2) 251	66, 34	(臨), 46年	○	○	○	○	集団長	○	○			50年
(3) 250	56, 30	(恒)	○	○	○	○	副集団長	○	○			50年
(4) 241	54, 26	(恒)	○	○	○	○	オペレーター長	○	○			49年
(5) 220	41	(専), 46年	○	○	○	○		○	○			50年
(6) 190	36	(臨)	○	○	○	○		○	○			50年
(7) 131	45	(臨)	○	○	○	○		○	○			50年
(8) 111	57, 28	(恒), 46年	○	○	○	○		○	○		○	
(9) 90	66, 43	(恒)					会計	○	○			
(10) 89	59, 27	(恒)										

注 1. アンケート調査結果および聞き取りによる(50年).

2. 年齢の○印はオペレーターを示す.

3. ○—○は農家の組み合わせを示す(以下同じ).

しかし規模別の格差は依然として大きく、専兼混合型の集団にとどまり、組織運営機構も集団長、副集団長、会計、記録係、オペレーター係から構成されているが、兼業農家は会計を分担しているのみで専業農家がその他の役職を担当している。しかも集団長は組織の形成とも関連して、部落役員として部落と関係のあったT氏がなった(五一歳、五〇年現在改選なし)。このようにこの集団は参加農家のより主体性の強い集団として、前述の部落的集団と後述の個別的集団の中間的な集団として形成され、それだけに運営においてもむつかしさをかかえている。

導入機械は、トラクター一台(四六P.S.)と田植機一台(二条植え、播種機、育苗機セット)、コンバイン二台(二条刈り)で、その後田植機を四九年に一台(二条植え)追加購入した。トラクターはオペレーター制で、当初専業農家の若い経営主一人と兼業農家の後継者一人(国鉄勤務)を研修で養成し、さらに四七年に経営規模の最も大きい農家の後継者(恒常的勤務)を養成して四人とし、現在に至る。出役はオペレーター長がオペレーターの出役可能日数と農家の申し込み作業日程、量を調整して日程表を作成し、この日程表にもとづいて出役および作業が実施されている。

田植機は導入当初は「技術的な不安定による減収を恐れて」利用が少なく(四六年一戸、七四アール)、二~三戸の手替による手植えであった。その後だいに利用が増加したため四

九年に一台追加購入し、参加農家が一・三班にわたってほぼ地域的に三ヵ所に分散しているので、これを育苗機・田植機利用班とした（面積割り出資、第一班四戸で六〇〇アール、第二班三戸で六八三アール、第三班三戸で五七三アール）。しかし利用は班別の個別利用制で、共同作業はやっていない。これは同じ運営タイプのN₁₉集団が共同田植えを実施しているのに比べて、(1)トラクター・オペレーターが班別担当制をとっていない、(2)トラクター・オペレーター農家にオペレーター以外の男子労働力がいる、(3)田植期間を長くとつて集中化させていない、(4)経営規模が大きい、(5)集団の運営方針、などによるものといえる。育苗は四月の初旬に会合を開いて利用日程を決め、各戸が個別利用している（芽出しのみ、一年には四月分を四月三日、五月分は利用者のみで話し合い）。田植機は更新期を迎えて故障が多くなり、個別化の傾向がみられ、すでに一台が導入されており、五〇年にはさらに二・三台、二年後には全戸が個別化するのではないかと予想されている。

コンバインは、個人所有のバインダーと併用されて余裕があつたことと專業的性格を強めたこの集団では小型特殊免許で運転出来るコンバイン・オペレーターは各農家で確保されていたことから当初から個別利用制で、初年度は全体利用であったが、次年度から五戸ずつの二班制とし、班ごとに責任者が利用調整を行った（天候に左右されて大変だった）、脱穀のみの利用もあり）。しかしながらコンバインの更新期を迎えて機械の能率が悪くなり（一日二五アール）、しかも故障も多くなつたため、また中・下層農家でも兼業化とアルファ部門の展開による分化がみられたことなどから、とくに使用が天候に左右され、しかも各戸がオペレーターを確保しているコンバインでは「自分の都合に合わせて利用したい」などの理由から「集団に相談なく」経営規模の大きい農家に四九年に二台、五〇年に五台とつぎつぎに導入された。兼業農家では五〇年に一台導入されたのみで、残り三戸が集団所有の機械を個別に利用している。

つぎにこのオペレーター制のトラクターの運営についてみると、集団規模が約二〇へクタールとやや大きいが、オペレーターが四人と少ないこととオペレーターの兼業との関係から出役は機械的な平等分担制からやや柔軟な個別事情を考慮した出役分担制となつていて、まず最初にトラクターの稼動時間についてみると、その推移は導入した四六年が二三〇時間とやや少なかつたが、その後は三六〇時間（四七年）にまで増加、最近は二五〇時間前後で推移している。稼動内容は（四六年五一年の六ヵ年平均）、稼稼動時間が二七四時間でうち実稼動が二三三時間（九一%）、走行が二〇時間（七%）、その他が五時間（二%）であり、このうち集団外は実稼動で四七時間（一八%）と少ない（四七と五一年の年平均作業別時間は、耕起が一九時間、代かきが二四時間、耕耘と代かきのセット方式が作業受託件数

第16表 No. 13 集団のトラクター、オペレーターの出役

(単位:日、時間)

項目 オペレーター	総日数、時間		耕起期間		代かき期間			
	日数 (うち 自家外)	時間 (集団外)	日数	時間	合計		自家以外 オペレーター時間	
					日数	時間		
A (専業)	25 (10)	64.2 (3.3)	7	23.2	18	41.0	19.2	21.8
B (専業)	26 (14)	52.3 (12.3)	4	10.6	22	41.7	15.2	25.7
C (会社員)	16 (4)	53.7 (8.1)	3	8.1	13	45.6	37.4	8.2
D (国鉄)	10 (3)	44.1 (7.0)	3	10.8	7	23.3	8.9	14.4

項目 オペレーター	代かき期間別オペレーター時間					
	4月 27~30	5月 1~10	11~20	21~31	6月 1~12	計
A	1.9	11.7	12.9	7.1	7.4	41.0
B	5.2	6.6	11.3	5.4	13.2	41.7
C	-	19.3	11.7	-	14.6	45.6
D	-	-	4.5	13.6	5.2	23.3
合 計	7.1	37.6	40.4	26.1	40.4	151.6
集 団 内	7.1	35.0	33.4	19.3	29.8	124.6
集 団 外	-	2.6	7.0	6.8	10.6	27.0
同 上 (%)	(0)	(7)	(16)	(26)	(35)	(21)

注 1. 時間はアワーメーターである。作業日誌より作成(50年)。

2. 自家以外の出役日数とは、オペレーターの自家の作業をしないで他の家の作業だけの出役日数をいう。

3. オペレーター賃金は協定料金(耕起 800円、代かき 900円、整備 600円)。

の五六%を占めている)。

オペレーターの出役は(第一六表、五〇年)、耕起作業では作業時間が五ヶ月間と長く、作業実施日数は逆に五日間と短く、しかも休日が六割(九日)を占めているので問題は少ない。一人当たり出役日数は三・七日、八・一・二三・二時間と短いが、かなりの差がみられ、專業農家出身のオペレーターの出役時間が多くなっている。しかし問題となるのはこの耕耘期間の出役よりは代かき期間の出役であり、代かき作業は作業時間が四七日間(四月二七と六月二二日)でうち作業実施日が四二日間と耕起に比べて時間が短く、しかも田植えと関連するため作業を日程通りに実施しなければならず、出役は計画的に割り当てなければならない。このためオペレーター農家は自分の田は自分で作業すると同時に專業農家出身のオペレーターは田植期間中ほぼ平均的に出役せざるを得ず、出役日数、

とくに自家以外の日数、時間が多くなっている。これに対して兼業農家出身のオペレーターは、專業農家出身のオペレーターの出役出来ない田植え最盛期（五月六～一六日）と麦あと（六月五～九日）に集中するオペレーターと（表のC）、五月の中と下旬に集中するオペレーター（D）とに分かれ、集中割合はそれぞれ八七%、七八%と高く、短期間に集中してしかも一日当たり稼動時間を長くとっている。專業農家出身のオペレーターと兼業農家出身のオペレーターとが事實上期間を分担しているのである。なお年間のオペレーター賃金総額は、もともと多い人でも五、六万円程度にすぎない。

このオペレーター制によって集団の農家の作業遂行は基本的に規定されているので、その特徴を後述の個別利用制のNo.11集団との比較で簡単にみておくと、耕起では一戸あたり件数が少なく、時間が長いというオペレーター制の特徴を示しているが、代かきでは件数、時間ともにほとんど差がみられない。これは田植作業と関連するためであり、むしろ特徴は、オペレーターの出役と関連して一日当たり件数が少なく、期間が過度に集中しないで分散していることである。しかも全体の作業進行は、

オペレーター農家の進行とほぼ同步調であり、作業期を前期、最盛期、後期に分けてみても稼動時間分布はほぼ三分の一ずつを占めており、小規模農家がやや最盛期に集中する以外は、オペレーター農家に不利にならないよういづれの農家も期間別

の稼動時間割合はほぼ同じように分散されているのである（水田裏作麦作付率が七〇%と高い）。

このように、この集団は構造改善事業を契機に任意の参加によつて組織された集団であるが、參加農家の主体性は部落型に比べて一層強く、二ヘクタール以上層農家が五〇%を占めるとともに專業率も六〇%と高く、專業・同質的な性格を一層強めた集団として組織されている。したがつて家族協業形成も大型特殊免許の必要なトラクター・オペレーターを除いてはほぼ形成されており、機械の個別化の傾向が強く、組織運営は、専兼混合の中間的な集団として上からの強力な運営がむつかしい。すなわち構成農家の階層分化と經營組織の分化によって、專業農家を中心とした運営体制およびオペレーター体制をとり、しかもオペレーターの分担期間の分化を認めざるを得ないのである。これが組織運営における負担の平等と大きく対立することになり、組織の形態的な再編による対処がせまられている（專業農家の機械の貸付けによる賃作業あるいは請負耕作が考えられている）。

(三) 個別利用型（専兼分化型、No.11、No.7、No.24）

(1) 専業型

(イ) 機械体系型（No.11） 南部の水代地区のE部落は、經營規模の小さい兼業農家割合の高い三集落からなるが（一一九戸、

一戸平均九五アール、四五年)、この№11集団の組織されるゝA集落は部落の中では比較的大きな農家によって構成されている(五班四戸、同一一九アール、同)。第二次農構の基盤整備を前に(四五〇四七年度)、上層農家で農業に熱心なK氏(一八八アール、初代集団長)を発起人として技術導入資金によって、「耕耘機の更新を契機にお互いに気の合つた農家同志が、自主的に組織した集団(四五年八月)」である。参加農家戸数は九戸、集団面積は一五ヘクタールともっとも平均的な集団である。参加農家率は二二%と低く、任意・主体性が強く、地域では經營規模の比較的大きな專業農家によって構成された(一・五ヘクタール未満が二戸で参加率は九%、一・五一・〇ヘクタール層が四戸で二九%、二・〇ヘクタール以上層が三戸で七五%)。しかも一・五一・一ヘクタール層に七戸が集中するというように、当初から規模別格差が少なく、同質的な農家集団として構成された(專業率七八%、五一年)。

このため参加農家および耕地は地域的に分散している(班別参加戸数は一班二戸、二班と五班が三戸、三班一戸)。

導入機械はトラクター(四七P.S.)と育苗器(播種器セット)、田植機(二条植え)、ペインダーの各一台であり、トラクターは発起人のK氏と專業農家のT氏(三八歳、一五〇アール)の二人の免許取得によってオペレーター制で開始した。田植えは機械植え(五六六ヘクタール)と同時に手植えの共同田植え

を二年間実施した。その後の機械の導入および更新は、集団としての团结力が強いのでいずれも個別化させないで集団として導入し、まず四七年にコンバイン二台(二条刈り、四条刈り)、続いて四八年に田植機一台(二条植え)、四九年に同二台(二条植え)とつぎつぎに新規あるいは更新によつて共同購入し、機械の装備を整えた(反別割り出資、乾燥機は以前からの個人所有)。現在稼動している機械は、トラクター一台、育苗器一台(播種器セット)、田植機三台、コンバイン四台で台数が多い。

運営機構は集団長、副集団長、会計と各機械係(トラクタ係、田植機係、コンバイン係)で、二年交代の持ちまわり制の平等分担である。機械は農家、農地が分散しているため、一台のトラクター、育苗器は格納庫に、二台以上の田植機、コンバインは集団内に分散させて配置してある。しかしどくに利用農家を決めての利用班制はとつていない。機械の利用調整は、育苗器の二回転だけを全員が集まって日程表を作成しているが(芽出しのみ)、その他の機械の利用計画・日程はとくにたてていない。これは農作業が相互に有機的に関連していることから、育苗計画によつて農作業全体が大枠で調整されることと機械台数によつて調整されているためである。利用は利用前日あるいは当日に利用希望あるいは利用を使用簿または黒板に記入する程度で調整がつくようになり余裕をもたせてある。これ

は機械係にとくに負担がかからないように配慮されているためである。

運営方法は、当初はトラクターがオペレーター制であったが個別利用制へと変わった。これは構成農家の分化、すなわちイチゴなどのプラスアルファ部門を導入して展開する農家と兼業農家とに分化はじめたため、経営主および後継者をつきつぎとオペレーターとして養成して免許を取得させ、個別利用化をはかったためである。現在は八七アールの高齢・兼業農家と二〇〇アールの専業農家の二戸がオペレーターを確保していないだけで七戸が確保しており、個別利用制である（経営主三人、平均年齢四五歳、後継者四人、全員農外従事、同一八歳）。この二戸は都合のつく農家のオペレーターに個別的に作業を依頼し、とくに固定した関係はどうていねい。コンバインは当初から個別利用制で、オペレーターはいずれも経営主で後継者はいない。前述の二戸は同様に作業を依頼している。このように、この集団は比較的同質的な専業農家の個別機械利用集団として、組織そのものへの問題の展開を防いでおり、問題はむしろオペレーター制から個別利用制によって台数が増加した機械に対する多額の投資の問題としてあらわれている。

そこで、機械利用の典型として各種機械の利用状態を少し詳しく検討することによって、個別農家の作業運営と集団全体の機械利用運営との関連および前述の機械装備との関係をみると

にする（附第一表）。

まず耕起作業についてみると、これは一〇～一月の麦の耕耘と一二～五月上旬の稻作の耕耘、五月末～六月中旬の麦作あと地の耕耘とに分けられる。一二～五月の稻作の耕耘は、この期間は六ヶ月と長く、しかも稼動延べ日数は二〇日と少ないのではなく。しかも作業は各農家ごとにコマギレ的に実施するのではなく、作業単位（時間）をまとめて実施しており、このため作業の受委託関係がみられる（オペレーター一人当たり件数一・五件）。なおこの期間が耕耘作業時間の約八割を占めている（総件数は三二件でオペレーター延べ数が二人～実人員七人）、耕耘時間が五九・八時間／員内／一日当たりでは件数が一・六件、オペレーター数が一・一人、稼動時間が三・〇時間、一戸当たりでは三・六回、一回当たり一・九時間である）。

麦あとの耕耘は、わずかに九・〇時間にすぎないが（六戸で九件、オペレーター延べ数は六人）、とくにこの期間は麦刈り一耕起一代かき（田植え）と作業が相互に有機的に関連するため、しかもこれら個別農家の異種作業を集団全体として調和をとつて運行しなければならないため、作業の受委託関係がみられる。一〇～一月の麦作の耕耘は八・三時間と少なく、しかも戸数も少ないためにとくに問題はない（二戸で四件、オペレーター延べ数は四人）。

第17表 No. 11 集団の農家別、期間別代かき時間

(単位:時間)

田植班	農家	専兼別	ト ラ・タ オ タ ベ 1	田植入機年	代かき期間			
					4月		5月	6月
					30~9	10~18	19~30	1~11
第一班	(1) 200 a	専	○	50	14.1	6.0	-	-
	(2) 180	兼	○	50	-	5.1	6.3	-
	(3) 160	専		46	15.2	5.4	-	-
第二班	(4) 250	専	○		5.4	6.8	2.9	-
	(5) 150	専			-	5.0	2.9	-
	(6) 120	兼		50	-	4.7	3.6	-
	(7) 75	兼		50	-	1.8	2.9	-
第三班	(8) 110	兼			-	6.2	-	-
	(9) 110	兼			-	6.7	-	-
	(10) 110	兼	○		-	8.6	-	-
集団内計					34.7	56.3	18.6	-
集団外計					-	8.1	7.6	15.1

注 1. 51年の代かき作業について、時間はアワー・メーター。

2. 経営規模、専兼別はアンケート結果による。

代かき作業は、期間が五月五日～六月一六日までの四二日間で、五月五日～末日までとそれ以降の麦あとでの代かきとに分けられる（用水は五月一日から）。前期は二五日間でうち稼動日数は二三日間、後期は一六日間でうち一一日間と耕起に比べて著しく集中している。しかも前期が稼動時間の約八割を占め、一日当たりでは件数で二・五件、オペレーター延べ数で二・三人、稼動時間で四・四時間と耕起に比べて約二倍となっている。これは作業が荒代と補代の二回となるためであり、したがって一戸当たりでは代かき回数が六・四回（一回当たり一・七時間）と多く、しかも全農家が各自の作業日程にしたがって作業を遂行しているので利用順番を待たなければならない場合がある。

この農業最盛期は作業の受委託関係は少なく、各戸がそれぞれにオペレーターとなっているため、しかも各戸の利用機会（時期・量）の平等化のために作業適期に作業が一層集中化する傾向がみられ、農家相互の作業運営が一層問題となってやや緊張関係がみられる（第一七表、オペレーター一人当たり件数）・一件。なお前期内が総件数で五八件、オペレーター延べ数で五二人へ実人員八人▽、稼動時間一〇一時間へ員内▽であり、後期は一六件、一四人へ実人員五人▽、三〇時

間△員内▽である。したがつて前述のように田植え日程を基準に育苗日程が計画化されているとともにこの代かき日程も計画化されており、さらに田植機の装備によつても全体的な作業調整がとれるよう考慮されているのである。このため員外作業は遅れる傾向がみられる。

田植作業は、期間が代かき作業に統いて五月七日～六月一八日までの四三日間で、うち田植機の稼動日数は二八日間である（五〇年、一日平均一・七件、田植面積五二アール、一期間では一台当たり四・〇～五・五ヘクタール、一戸当たりでは五・三回、一回当たり二九アールへほぼ一筆の大きさ）。この田植機の利用には余裕を持たせ、前述の代かきでのような問題発生を防いでいる。すなわち稼動台数別日数は一台が一五日、二台が九日、三台が四日と余裕がみられるのであり、最盛期でも（五月九日～二五日までの一六日間、田植面積の七〇%を集中、これ以前が五%、以後が二五%）、それぞれ二日、八日、四日と複数台使用日数が多くなり、一日当たり七九アール、一台当たり三四アールと多くなっているが、まだ余裕がみられ、利

用機会の平等化がはかられている。農家による田植機利用の順番制はみられないが、やや利用機の固定化がみられる。

なお同じ集団タイプで共同田植えを実施しているN.9集団についてみると、四戸集団のうちの三戸（二四五～三三〇アール）によつて共同田植えが実施されているが、これは「集団」とは共

同作業体である（集団長談）との理由によるものである。しかし経営規模が比較的大きく、組作業が要求されているためであるといえる。期間は五月三日～六月二三日まで（うち二五日間が作業日である。最盛期の五月七日～一四日の間が各戸から二人、その他の日は一人の出役となっており、出役は面積割りで最後に精算している。しかし出役差は一・五人（五一年）ときわめて少なく、これは面積格差の少ない同質的な經營に組織を再編させて平等出役体制を維持しているためである。

刈取り作業は、期間が九月二一日～一〇月二六日までの三六日間で、うち稼動日数は二六日間である（一日平均一・五台、刈取り面積四八アール、期間では一台当たり二・六～五・四ヘクタールへ旧型七〇アール）、一戸当たりでは刈取り回数六回、一回当たり二三アール）。期間が短いのでコンバインの利用はやや集中し、稼動台数別日数は一台が一二日、二台が五日、三台が九日と複数台使用日が約半数を占める。とくに最盛期は（一〇月一日～一七日、刈取り面積の七七%が集中、これ以前が八%、以後が一五%）、それぞれ一日、三日、九日と複数台使用日の八割以上を占めており、しかも天候に左右されるこの刈取り作業では、機械の利用の平等化が一層明確にあらわれている。すなわち一戸平均では四～五回（一回当たり二九アール）にわたり、流動的な利用によつて機械の特定農家への固定化もまた利用順番の固定化もみられないであり、いざれの農家の

利用もほぼ均等で刈取り面積は同面積となっているのである。

このため経営規模の大きな農家はこの前後にも刈取りがみられ、このような農繁期の作業構造が構成農家の同質化など集団構成および規模、機械設備、利用方式などを規定する大きな要因になつてゐるといえる。なお麦は天候不順で収穫面積が少なく、三戸で稼動日数は三日、七三アールにすぎない。

(2) トラクターのみ型 (No.7) 東部の端穂地区の第一次農構(再度、四二と四四年度)によつて基盤整備と近代化施設整備事業が実施され、當農集団がK・T部落(六班、六〇戸、七〇・四ヘクタール、四五年)に一集団、S・T部落(七班、六二戸、九二・九ヘクタール、同)に二集団組織された。K・T部落では部落全体から参加希望農家を募り、一戸によつてNo.5集団を組織し、S・T部落では各班がほぼ九戸からなる七班によつて構成されているので、一・三班と四・七班で一集団ずつ組織することになり、公民館に全農家が集まつて役場から事業説明を受け、参加希望農家を募つて四二年一〇月に二集団が組織された。すなわち、一・三班では一〇戸によつてNo.6集団が組織され、四・七班では一戸によつてこのNo.7集団が組織されたのである(班別は四班二戸、五班一戸、六班三戸、七班五戸、規模別は一・〇・一・五ヘクタール一戸、一・五・二・〇ヘクタール二戸、二・〇・三・〇ヘクタール八戸、第一八表)。

この二集団への参加農家率は三四%と低く、したがつて主体的な参加傾向が一層強く、規模別の参加農家率は一・〇・一・五ヘクタール五〇%、一・五・二・〇ヘクタール三三%、二・〇・三・〇ヘクタール七〇%で一ヘクタール未満層(二五戸)はゼロで、中・上層農家の参加率が高く、このため集団の一戸当たり平均規模はNo.6が二二六アール、No.7が二三五アールと部落平均(一五〇アール、四五年)を大きく上回り、経営規模の大きな二・三ヘクタール層の比較的同質的な專業農家集団として形成された。

導入機械はトラクター一台(三七・五P.S.)と附屬作業機(ロータリー、ボットムブラウ、代かきハロー、水田車輪、フロントウェイト)のみであり、その後もこのトラクターの更新(五〇年、四八P.S.、旧型は継続使用)とその附屬作業機(ロータリー、ドライブハロー、水田車輪)の導入のみである(同時に新たに二戸が参加して組織が拡大再編された)。トラクターの運営は、二〇と三〇歳代の若い經營主または後継者四人をオペレーターとして養成し、耕起・代かき作業を実施した。その後も若い經營主または後継者が高卒農従とともにつぎつぎと免許を取得し、オペレーターは四四年の六人から四八年八人、四九年九人、五〇年には新たに加入した二戸が加わつて一一人となり、オペレーター制から個別利用制へと変わつた。

田植えは、基盤整備以前には班別の共同田植えを実施してい

第18表 No. 7 集団の組織概況

項目 農家	農從男子とオペレーター		水稻以外の作目			個・共有機械		
	経営主	後継者	麦	イチゴ	ニラ	豚	田植機	コンバイン
(1) 294 a	30歳	30歳	○		○		個	個
(2) 287	47		○		○		個	個
(3) 273	48	25歳	○	○	○	○	個	個
(4) 269	54	26	○	○	○	○	共	共
(5) 262	72	30	○	○	○	○	個	個
(6) 242	50代		○	○	○	○	共	共
(7) (239)	30	21	○	○	○	○	個	個
(8) 231	50代		○	○	○	○	共	共
(9) 215	65	40	○	○	○	○	個	個
(10) 202	60代	25	○	○	○	○	共	共
(11) (187)	50代	26	○	○	○	○	個	個
(12) (182)	50代	30					個	個
(13) (129)	54							(非)

注 1. アンケート調査結果と聞き取りによる(50年)。

2. 年齢の○印はオペレーターを示す。
3. 農家の経営規模の()は兼業を示す。
4. 機械の○——○印は共有関係を示す。
5. №.(1)と(9)農家が50年に参加した。

たが、換地の遅れ、オペレーター農家の作業競合、集団への参加・不参加などがあり、班全体としての調整がつかなくなつたため個別農家の個別田植えに分解した。その後田植機が四七と八年頃から個別あるいは数戸共同で導入され始めたが、機械に不安があったことと能率が低かったことなどから集団としては導入されなかつた。収穫機も四四と五年頃からバインダーが、四七年頃からコンバインが個別あるいは数戸共同で導入され始めたが、經營規模が大きかつたこととイチゴなどのプラスアルファ部門が本格的に展開し始めたこと、また利用が天候に左右されて全体の利用計画が困難なことなどから個別的に導入され、集団としての導入の話はなかつた。運営機構は、集団長、副集団長、会計、オペレーター係長の四役より構成され、任期は一年の選挙制である。

まず個別経営の稲作以外の作目(部門)とその他の機械の導入についてみると、プラスアルファ部門は一三戸のうち一戸が導入しており、しかも經營規模によって差異がみられ、二五〇アール以上ではニラあるいはイチゴが、二〇〇～二五〇アール層ではイチゴあるいはニラに豚が、一五〇～一〇〇ア

ル層ではより集約化したイチゴが導入されている。なおこれらは作目は労働力構成、年齢とも関連しており、後継者あるいは経営主の年齢が二〇～三〇（四〇）歳代の農家ではイチゴ（データ）が、四〇歳代以上の農家ではニラが導入され、しかも部門分担されている。このような個別經營の組織の差異が共同所有の機械の利用調整を困難とし、機械の個別利用あるいは個別化の要因となっている。田植機、コンバインの所有をみて、共同所有は二〇〇～二五〇アール層の專業農家の小集団（二～三戸）にとどまっており、それ以上層は個別化、以下層も兼業化によって個別化しており、それぞれに異なる規模と異なる耕作以外の作目の導入による經營組織の違いによって、各農家の作業体系と作業組織が異なっており、共同所有の機械では利用調整が困難なため、トラクターのみのしかも個別利用型の集団を形成している。したがって今後の機械の所有、利用の変化もこの個別經營の展開動向に大きく規制されている。

集団所有のトラクターの運営を耕起作業と代かき作業に分けてみると、耕起作業は期間が長く水にも制約されないためとくに日程表は作成していない。また利用調整も行っていない。利用は利用前日あるいは当日にオペレーター長へ申し込み順である。集団外は一月の総会までに各班の役員が班内の希望をとり、オペレーターは圃場に近い人または都合のつく人に担当させている（員内の依頼農家も同様）。代かき作業は、用水との關係

第19表 No. 7 集団のトラクター利用の推移

（単位：時間）

年	機種	1月	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	計
43	D. B.					145.2	—	—	—	—	—	—	—	145.2
46	タ	—	—	—	93.2	151.3	98.4	—	—	—	10.4	3.3	—	356.6
48	タ	—	5.9	2.1	128.2	109.3	36.0	—	—	—	6.0	5.1	21.9	314.5
50	D. B.	?	?	29.7	18.2	91.8	27.6	—	—	—	—	4.7	—	(172.0)
	M. F.			9.9	46.8	82.1	16.9	—	—	—	10.5	18.2	—	184.4
51	D. B.	—	—	—	15.9	101.6	13.4	—	—	—	—	1.5	6.8	139.2
	M. F.	29.1	30.6	29.6	44.6	108.9	23.9	—	—	—	5.0	9.8	25.7	307.2

注 1. 利用日誌より集計。

2. 50年のD. B.の（計）は1, 2月を除いた合計。

3. D. B.はDavid Brown, M. F.はMassay Fergusonの略。

で作業開始日を決め、半日単位の一回転だけの日程表をくみ、二回目からは田植作業とも関連してとくに調整しなくても前日または当日前日までにオペレーター長に申し込みをするだけである。
総稼動時間は集団面積が大きいため一台の時も三〇〇～三五〇時間と多かったが、五〇年のM・Fの導入

によって構成農家が増加したことと旧型機も引き続ぎ代かき用として利用されているため、しかも秋・春の耕耘時間が増加しため総稼動時間はさらに増加した（第一九表、五一年の四六時間の内容は、実稼動が八七%、走行が一〇%、その他が三%である）。なお稼動時間のうちの八三%が集団内で集団外は一七%にすぎない（五一年、部落内一四%，部落外三%）。月別の利用は、專業農家が多いため比較的年間を通して利用されているが、水稻以外の作目を導入していくしかも個別利用制のために利用が集中化し、とくに春の農繁期の四～六月の三ヶ月間に年間の七〇%が集中している。しかも五月の最盛期の上旬のわずか一〇日間に年間の三〇%が集中しているのである（五〇年、五月の旬別割合は六四%、三二%、五%）。そして二台となつてますますこの傾向を強めている。

そこでとくに問題となる二台の合計稼動時間が八時間以上ある五月四日～一日についてみると、利用調整も利用順番制とともにとつていてないが、一戸当たりほぼ六時間前後の平均的な利用となつてている（第二〇表）。この関係をM・F機でみると、一日当たり延べ戸数は三・八戸と多く、一件当たり〇・九時間とかなりこまきざれ的に利用している（〇・八～一・〇時間で約三〇アール）。したがって期間内では一戸平均三・三回と多く、二台では六・七回、約一・八～二・〇ヘクタールがこの期間の慣習的な代かき面積となつている。このため経営規模の大きい

第20表 No. 7 集団の規模別のトラクター利用

(単位:時間)

階層 平均規模(a) 利用時期	1~1.5ha	1.5~2.0	2.0~2.5	2.5~3.0
	129	185	226	277
4/26 ~ 5/3	1.4	1.4	1.6	2.2
4 ~ 11	4.1	5.8	8.0	6.3
12 ~ 24	—	0.5	3.6	2.2
25 ~ 6/14	—	2.9	1.4	4.8
計	5.5	10.6	14.6	15.5
(集計戸数)	(1)	(2)	(5)	(5)

注. トラクター利用日誌より作成(50年)。

農家は時期を遅らすか、麦作(ビール麦)を導入して作業時期を分割している。員外作業は、前述のようにこの集団が稻作以外の作目の導入によって個別経営展開を示しているため、積極的な展開をみせていない。このことがまた作業受託によるトラクターの個別化を示していない理由もある。すなわち四三%の受託延べ戸数

は一六八戸、年平均一九戸であり、初年度が九戸、その後しだいに増加して四六年には二七戸まで増加したが、それ以後はプラスアルファ部門の本格的な展開によって減少し、五一年は一四戸にすぎない。受託実戸数は五五戸であり、うち部落内が二六戸（四七%）で、延べ戸数では六四%を占め、九年間のうち四・一年間を作業受託している。これに対して部落外は三六%，二・一年にすぎず、継続性が弱い。これら員外の利用時間は一戸当たり四・六時間にすぎず、作業受託面積はかなり小さい（五〇年、耕起と代かき作業、員内は二三・〇時間）。なお五一年の一四戸のうち九戸が部落内で、これら農家の受託年数は五・一年と長く、集団所有機械の慣習的利用とオペレーターとなる農家の作業計画に大きな変動を与えないように、ほぼ毎年同じ部落内の農家（作業量、時期とも）に限定されてきている。

(2) 兼業型 (No.24)

瑞穂地区の前述の第二次農構によって、四七年度にK・T部落にこのNo.24集団が組織されることになった。部落にはすでに上層農家を中心とした前述のNo.5集団が四二年に組織されていて、しかもその後の急速な機械化によって部落内農家は階層分化と経営分化が進展しており、このため集団は当初から部落全体からの有志農家による比較的同質的な農家に限定し、機械の利用集団として発足した。すなわち「機械を所有していない」、

ある程度の規模の農家に呼びかけた」のであり、その結果、発足直前にコンバインを所有していて参加を希望していた農家が辞退して急速隣りのS・T部落から農作業を委託に出していたほぼ同規模の兼業農家の参加を得て、八戸で四八年三月に発足した（五戸以上、「一〇ヘクタール以上」が目標。集団は八戸、一〇ヘクタール）。このため機械の個別利用を前提とした一・二ヘクタール層の第二種兼業農家主体の集団として組織された（第一表）。

導入機械はトラクター一台（二五P.S）、田植機二台（二条植え、育苗器セット）、コンバイン一台（四条刈り）で、その後、追加購入もまた更新もされていない。運営機構は、集団長、副集団長、会計、書記、栽培係、用水係（二名）、機械係より構成され、全員による平等分担制で集団長を專業農家が担当している。機械の利用は、兼業農家集団のために利用調整が必要で、それぞれの作業期前に機械係による利用日の調整が行われている。具体的にみると、トラクターは、小型特殊免許で運転が可能で各戸に二〇～四〇歳代の兼業従事者がいるので各戸オペレーターの個別利用制である。稼動時間は、時間数の少ない初年度を除いて四九～五一年の三ヵ年平均で一三一時間と少なく、しかも集団内にとどまっている（実稼動で九六%、五一年の員外は一戸、五・二時間にすぎない）。また利用が休日にかかる傾向がみられ、耕起作業日の四〇%（六日）が、代かき

第21表 No. 24 集団の組織概況

項目 農家、 経営面積	農従者とオペレーター(年齢)		オペレーター兼業	集団役職	田植班		備考
	経営主	後継者			一班	二班	
(1) 210 a	⑮	(他出)	(専業) 日立	集団長 副集団長	○	○	田植機 コンバイン
(2) 163	49	㉙	臨時雇	栽培係	○	○	
(3) 157	49	㉑	機械係	機械係	○	○	
(4) 110	60	㉑	雇用機	水耕機	○	○	(コン・オペ 委託, 50年)
(5) 106	69	㉙	臨時雇	水耕機	○	○	
(6) 104	61	㉙	雇用書	記録係	○	○	
(7) 100	71	㉒	雇用日	水耕会	○	○	(作業遅れ)
(8) 81	⑩		農協	計			

注 1. アンケート結果および聞き取りによる(50年)。

2. 年齢の○印がトラクター・オペレーターを示す。

作業日の三二% (七日) が日曜・祝日によつて占められている (一作業期間△五〇年一二月と五一六年六月△の稼動日数は三六日間、うち休日が三六%、稼動時間では三七%を占める)。利用調整は、有給休暇を利用しての作業のため、時間単位から一日単位となり、一日一戸による利用日の調整が行われている。このため耕起日の約七〇%が、代かき日の約八〇%が一日一戸の利用となっており、複数戸利用の場合も二戸まで、全期間を通しても一〇日間にすぎない (一日平均一・三件)。とくに問題となる代かき作業は、期間を長くすることによって各戸の利用日の調整を行つてゐる (五月上旬と六月上旬)。また一件当たりの利用時間も各自が集中して利用しているために長く、しかも農家による長短の差が大きい (〇・八~九・五時間)。なお最近は、問題となるこの代かき期間も各戸によつてほぼその利用の時期と量がパターン化されてきており、規模の大きい專業的性格の強い農家ほど五月上旬と中旬に規則的に利用しているのに対して、兼業化が進んでいる農家ほどやや遅れて五月上旬と六月上旬にかけてしかもかなり不規則に利用している。これは、今までみてきたような作業適期に機械的に平等に利用するという運営方法から、兼業との関連で希望する時期に利用機会を平等に保証するという運営方法に変わつてきているためである。

田植機は育苗器とセットで各四戸構成の二つの田植班に一台

ずつ配置してあり、班別の個別利用制である（一班五・五ヘクタール、二班四・四ヘクタール）。利用は希望が土、日にかたよるため、代かきトラクターの利用調整によって、有給休暇を利用するよう調整を行っている（一日六〇アール基準、五年六戸利用、「年間三日」の有給休暇と日曜で一ヘクタールは経営出来る）。育苗器は、田植えが全般的に遅れているので四戸戸と共有二戸と田植えの遅い戸が利用していない）。

コンバインは集団所有の一台（四条刈り）のみで、個別利用制である。刈取り期間は九月二十七日～一〇月二六日の一カ月間で（員外除く、五〇年）、このうち稼動日が一七日間、とくに一〇月九と二六日までは、途中連続三日間と二日間を除いて毎日稼動している。利用希望日を九月上旬に受け付け、機械係による利用調整が行われているが、コンバインの場合も一日一戸の利用が原則で、複数戸利用は二戸利用の一日前だけである。しかも兼業農家のため刈取り回数を少なくし、一回当たりの時間数を長くとっている（一日当たり一・一件、四・五時間、一戸当たり二・六回、一回当たり四・二時間）。

利用はトラクターと同様に機械的な割り当てによる順番制あるいは期間内平等利用制ではなく、農家の自由な申し込み希望日による割当制で、機械係による一日単位の利用調整が行われ、最盛期には一回は保証され、調整日以外は自由である。

△ノート△ 最近の官農集団の組織と運営

経営規模による利用特徴は、経営規模の大きな（一五〇～二〇アール）専業的性格の強い農家ほど最盛期（適期）にしかも規則的に利用しており、逆に経営規模の小さい（八〇～一〇アール）第二種兼業的農家ほど利用回数を極度に減らして一回当たりの時間数を長くとて、希望日の一～二回で終えている。中間的な規模層（一一〇～一五〇アール）は、面積が兼業農家としては大きいため、また比較的安定した兼業に従事しているため、利用が不規則で四回の刈取りが一カ月にもわたる農家がみられる。このように兼業農家の有給休暇を利用しての作業のため、しかも天候に左右されるため、個別農家にとってもまた集団全体にとってもコンバインの利用運営は困難が多く、とくにこの中間規模農家では問題が多く、コンバインが個別化された（「集団には話がなく」）。以上のように、兼業農家集団ではその運営方法が大きく変わるとともに機械利用の弾力的な運営が必要とされ、このための機械の装備の再編がせまれているといえる（たとえばコンバインの四条刈り一台よりも二条刈り二台など）。

(3) オペレーター集団・受託型（№10）

Y部落の基礎整備が昭和三九～四年にわたって団体官農場整備事業として実施された。それと同時に部落全体（七九戸、四五年）でトラクターの導入が計画されたが、台数が二台（二

(O.P.S.) と少なく、全体利用には不安があるのでまとめることが出来ず、導入されなかつた。その後、四四年に部落のK班（坪と呼んでいる）とN班の農家約三〇戸によつて導入が計画されたが、最終的には個別オペレーターによる機械利用集団として若い經營主または後継者のいる農家で、經營形態がほぼ同じ氣の合つた有志農家一〇戸によつてこの集団の前身のY第一營農集団が組織された（イチゴ導入農家八戸、技術導入資金）。組織時期が比較的早いにもかかわらず有志農家によつたため戸数が少なく、規模別格差も少なく、同質的な農家の比較的機能的な集団として形成された（一ヘクタール未満一戸、一ヘクタール四戸、二~三ヘクタール三戸、三ヘクタール以上二戸、一戸平均二〇九アール、部落平均一四八アール、集団面積二一ヘクタール）。

導入機械はトラクター（D・B三七P.S.）、田植機、バインダー、コンバインの各一台で、その後、機械田植えの増加にともなつて田植機を追加購入し、四八年には更新した。組織役員は会長一名、副会長一名、会計二名、監査役二名、幹事三名で全員による分担制であり、会長は三二歳と若く、集団活動が発展であった。具体的にみると、トラクターは、全戸オペレーターによる個別利用を計画していたが、經營規模の大きな專業農家の若い經營主または後継者六人（二〇歳代二人、三〇歳代四人）による順番のオペレーター制となつた。田植えは手植え

が多く、機械利用が少なかつたので機械はK班とN班のオペレーター農家三戸ずつの個別利用制とし、非オペレーター農家はすべて手植えであった。刈取りは、集団所有的のバインダー、コンバインを利用したが、機械能率が低く、故障も多かつたので自脱コンバインがオペレーター農家につきつぎと導入され（集団で話し合いの上で）、非導入農家四戸のうちの一戸が集団所有の機械を利用し、残り二戸がオペレーター農家の賃作業を受けた。

トラクター、コンバインの更新期を迎えて、四九年に水田麦作田地育成対策事業集団に指定され、前の集団が作業を受託していた同じN班の兼業農家（九六アール）と隣りのNa班の兼業農家（一五二アール）と作業を他に委託に出していた老齢農家（二五七アール）を加えて一三戸で、このY營農集団が組織された（No.10集団、二五ヘクタール、麦作率六〇%の作付計画）。しかし實際には前の集団のオペレーター農家六戸による組織の再編であり、他の七戸は直接的な義務を負っていない（資金は六戸が負担、麦作付け、出役も同様）。すなわち、この六戸の機械投資と労働力編成による、個別經營の内包的な拡大と集団の期間借地あるいは積極的な員外からの作業受託による外延的な拡大を目的とした集団への再編であったのである（第三表、平均面積二六一アール）。

まず集団の機械投資についてみると、新たに導入された機械

第22表 No. 10 集団の組織概況

項目 農家	経営面積 (a)	イチゴ (坪)	集団役職	コンバイン班
(1)	373	662	機械係	○
(2)	314	600	副集団長	○
(3)	284	360	一 長	○
(4)	232	1,150	長 係 計	○
(5)	209	441	書 記	○
(6)	152	—	会	○

注 1. 経営面積は麦作集団計画書(49年)による。

2. イチゴは50年のハウス規模。

はトラクター一台(M・F四八P.S.)と自脱コンバイン二台(四条刈り)と附属作業機であり(ドライブハロー、グレンドリル、結束機など)、個人所有のコンバインで使用可能な機械は話し合いの上で処分し、集団としての統一強化をはかった。その後、田植機がイチゴの規模拡大にともないとくに麦などの利用調整が困難となつたので、五〇年にオペレーター農家全戸に個別導入された(育苗は以前からの個別育苗器による)。五二年に

はトラクター(D・B)とコンバインを更新してより大型のトラクター(六八P.S.)とコンバイン二台(五条刈り)を導入し、乾燥機も集団によるミニ・ライスセンター方式を計画したが、資金の関係から四戸の乾燥機の更新にとどまつた(六戸が面積割りと利用時間割りで資金負担)。さらに同年秋には小型トラクター(一三P.S.)をイチゴハウス用に導入し、集団としての機械装備を整えた(イチゴと麦面積による負担)。このような大型化と装備の高度化によって作業能率を向上させ、イチゴの規模拡大と集団外からの受託作業の拡大をめざした。

集団の土地利用では、水田裏作麦(ビール麦)を初年度は六戸が経営耕地の六〇%を基準に一五ヘクタールのうちの六〇%を作付けし、四〇%を集団として期間借地した。しかしイチゴの規模拡大・作型の多様化にともなつてしだいに共同出役の調整がむずかしくなり、集団期間借地は六戸の個別農家の期間借地に切り替え、五二年には一・四ヘクタール(一戸)の集団經營受託地にとどまつた。しかし個別期間借地は拡大しており、それにもなつて個別農家の麦作率は低下してバラツキが生じ始めた。作業は、個別借地は個別作業であり、集団借地が共同出役による作業で、播種作業を六戸の組作業(各戸一人出役)によっており、耕起・整地作業、刈取り作業は必要人員による割り当て出役で年間を通してバランスをとっている。集団借地は共同会計である。

第23表 No. 10 集団のトラクター、コンバイン利用ヒオペレーター

(単位:時間)

機種・オペ レーター	作業	耕	起	代 か き	麦あと	麦まき耕起等	9/21~12/5	小 計	コ ン バ イ ン	
									(麦)	(稻)
	(1)	1 (0.4) <4.7>	2 (4.0) <11.0>	6 (5.9) <10.9>	2 (4.0) <3.2>	11 (14.3) <29.8>	- (-) <12.7>	- (-) <41.7>		
	(2)	1 (0.8) <1.6>	2 (2.1) <9.3>	1 (0.7) <9.2>	1 (1.1) <2.3>	5 (4.7) <22.4>	- (-) <6.1>	- (-) <21.6>		
D	(3)	- (-) <->	- (-) <14.9>	- (-) <11.1>	- (-) <2.2>	- (-) <28.2>	- (-) <7.5>	1 (1.3) <16.1>		
	(4)	1 (0.4) <->	6 (9.1) <3.7>	4 (6.4) <8.7>	8 (8.5) <1.5>	19 (24.4) <13.9>	1 (3.9) <7.1>	9 (20.7) <16.5>		
B	(5)	1 (0.6) <->	1 (1.4) <5.4>	3 (4.8) <7.8>	1 (4.2) <->	6 (11.0) <13.2>	1 (1.9) <5.8>	- (-) <18.6>		
	(6)	- (-) <->	- (-) <5.9>	2 (2.6) <11.1>	1 (2.4) <3.1>	3 (5.0) <20.1>	- (-) <11.8>	- (-) <15.2>		
不 明		- (-) <->	- (-) <->	1 (1.7) <->	- (-) <->	1 (1.7) <->	- (-) <->	1 (3.3) <->		
	計	4 (2.2) <6.3>	11 (16.6) <30.2>	17 (22.1) <38.8>	13 (20.2) <12.3>	45 (61.1) <127.6>	2 (5.8) <51.0>	11 (25.3) <129.7>		
機種・オペ レーター	作業	耕					小 計	合 計		
		春	耕	麦あと	畠	麦・田				
		1/30~5/11	5/27~5/30	5/31~6/17	6/27~10/28	11/4~12/4				
M	(1)	3 (3.5) <4.7>	2 (7.5) <0.4>	1 (1.8) <5.8>	- (-) <2.3>	- (-) <13.9>	6 (12.8) <24.1>	17 (27.1) <W.3>		
	(2)	- (-) <2.3>	1 (4.5) <0.2>	1 (1.3) <5.5>	- (-) <1.2>	- (-) <9.2>	2 (5.8) <18.4>	7 (10.5) <68.5>		
	(3)	1 (2.1) <7.3>	1 (4.3) <->	1 (2.0) <3.9>	- (-) <2.3>	- (-) <5.6>	3 (8.4) <19.1>	4 (9.7) <70.9>		
	(4)	2 (3.8) <1.1>	2 (6.8) <->	3 (3.6) <2.9>	- (-) <4.9>	- (-) <7.8>	7 (14.2) <16.7>	36 (63.2) <54.2>		
F	(5)	2 (9.2) <2.0>	3 (7.8) <->	1 (1.7) <2.1>	1 (2.1) <0.6>	2 (7.2) <3.2>	9 (28.0) <7.9>	16 (40.9) <45.4>		
	(6)	- (-) <3.7>	1 (11.9) <->	- (-) <5.4>	- (-) <->	- (-) <8.5>	1 (11.9) <17.6>	4 (16.9) <64.7>		
	計	8 (18.6) <17.1>	10 (42.8) <6>	7 (10.4) <25.6>	1 (21) <11.3>	2 (7.2) <48.2>	28 (81.3) <92.8>	84 (188.3) <411>		

注 1. 機械利用日誌(50年)より作成。

2. 表示方法は、員外オペ件数(同時間)〈自家オペ時間〉を示す。

3. 合計にはコンバインを含む、不明は含まず。

ところで機械の利用を集団の実質的な構成員である六戸について作業別にみてみよう(第11三表)。耕起では、秋の麦田の耕起・整地作業は水田裏作麦による集団的な土地利用を必要としているため、耕起時間および播種時間はどの農家もほぼ同じになつていて、麦の播種日を決めて(一一月一~二日)、それまでに各農家の耕起・整地作業が終了するように実施され、同時に集団の期間借地の共同出役による耕起・整地作業および播種作業も終了するよう計画されている(五年は秋雨が多く作業が大幅に遅れている)。すなわち麦田の耕起・整地作業のトラクター利用調整が麦作の播種作業と関連して行われているのである。水田の耕起作業は時間が長く、しかも裏作麦の作付けにより(1)の期間の耕起面積は少ないので、利用調整は行われていない。代かきは、水田裏作麦の作付率が経営規模の小さい農家程高くなっているので、経営規模の大きな農家に五月の代かき時間が多くなっている。しかし一日当たり一・五件、二・四時間と少なく、イチ(1)の収穫作業とも競合して利用が過度に集中する)とともに、むしろ作業が長期にわたって分散していく、とくに利用調整の問題は生じていない。問題はやはり六月の麦の作業である。

麦刈りは、稲刈りと同様にコンバイン一台による二班制の班との順番制で、いずれの農家も刈取り回数はほぼ同数の三回となっており(一回当たり一~三時間)、この麦刈りに統いて耕起専用のM・F機と代かき専用のD・B機が利用されている。耕起は一日当たり件数も時間も少なく、問題はない。むしろ代かきが荒代と種代の二回で時間数が多く、しかも田植えと有機的に関連しているためその利用関係が問題となり、一件当たりの稼動時間は〇・六~一・五時間の短時間利用が約六〇%を占め、一戸当たり六~一一回、平均八回にもわたっているのである。一筆単位のこまぎれ的な利用であり、田植えにも規制されながら特定農家に集中しないで全農家が平均的に利用出来るよう考慮されているのである。ちなみに五月の代かきについてみると、〇・六~一・五時間の占める件数割合は四五%と低く、一・五時間以上が四六%(六月は二五%)を占めてやや集中した利用がみられるのである。なお天候に左右され、しかも品質的にも影響を受け易いコンバインの場合にはこの関係が一層シビアにあらわれており(第1四表)、刈取り面積の多い1号機は、その適期作業期に明確な利用順番制がとられ、利用の公平化がはかられているのである。このように、この集団でもキー

第24表 No. 10 集団のコンバインの利用調整

(単位: 10a)

利用班・農家	9月				10月									
	21	26	27	28	1	2	4	6	7	9	10	11	13	14
一号機	(4)		2.0							0.2			1.8	
	(6)						3.7				3.6			4.3
	(5)			4.0	2.0		3.9							
二号機	員外	2.2				4.0	1.5		2.2	4.2	0.9		3.3	
	(2)	5.0						2.1			4.5		4.5	
	(1)		8.3			6.3	1.3	2.2			4.0		2.1	
機外	(3)							2.1			4.0			
月・日		10月								11月		合計		
利用班・農家		15	16	17	19	20	21	22	23	25	3	4		
	(4)		6.6	2.3		1.6							14.5	
	(6)							3.6					15.2	
機	(5)	3.3			1.7		3.7						18.6	
	員外												18.3	
二号機	(2)					3.5		0.3<1.7>					19.9	
	(1)		3.8				5.7			10.4		<3.9>	44.1	
	(3)	5.0		3.2				3.6					17.9	
機外	員外							1.3		3.8			5.1	

注 1. 員外は主に麦作集団関係農家。

2. <>は1号機、2号機の合計には含めてない。

3. 1号機、2号機とともに4条刈りで刈取り面積は722a, 920aである。

4. 利用日誌より作成(50年)。

初は比較的平等に分担する。オペレーターも当初はその後は減少していく。この集団の特徴であるオペレーター農家以外の作業についてみると、員外の稼動時間の推移は第二五表のことくであり、四六年までは著しく増加していたがその後は減少していく。

この集団の特徴であるオペレーター農家以外の作業についてみると、員外の稼動時間の推移は第二五表のことくであり、四六年までが著しく増加していたがその後は減少していく。この集団の特徴であるオペレーター農家以外の作業についてみると、員外の稼動時間の推移は第二五表のことくであり、四六年までが著しく増加していたがその後は減少していく。

第25表 No. 10 集団のトラクターの員外作業とオペレーター分担

(単位:時間)

オペレーター	年	昭和45	46	47	48	49	50
(1) K. K (25歳)		30.6	92.2	58.3	23.6	14.0	27.1
(2) K. A (37才)		13.3	31.8	26.4	5.6	2.0	16.9
(3) K. K (27才)		15.6	38.4	8.2	6.6	7.2	8.4
(4) N. H (37才)		31.8	21.5	30.0	5.7	3.5	38.6
(5) K. I (43才)		11.1	25.7	29.7	57.5	28.3	10.5
(6) N. M (40才)		19.1	28.8	—	—	9.8	39.0
計		121.5	238.4	152.6	99.0	64.8	140.5

注 1. 作業日誌より集計、50年にオペレーター不明の1.7時間あり。

2. No.(3)農家はオペレーターが変更しているが同一農家として集計。

3. 員外はトラクター・オペレーター以外の農家すべてを含む。

4. オペレーターは50年について。

されていたが、兼業化、イチゴの拡大・作型の多様化などの内部分化にともなって特定オペレーターへの負担が増大し、組織運営上問題化して組織の再編強化が望まれた。四九年の再編になるともなって再び受託作業時間が増加するとともにオペレーターの分担もかなり平均化して受託集団としての性格を強めた。

なお、五〇年は南部の水代土地改良区から基盤整備後の整地を兼ねた耕起作業の依頼があり、部落外作業が四八戸と部落内農家一九戸を大幅に上回ったが、五二年には部落内が一戸、外が一七戸となり、稼動時間も四六時間と五四時間とほぼ同じになった。しかし農家の継続(五〇年と五二年)は、部落内が一戸のうちの九戸であるのに対し部落外は一七戸のうちの三戸にすぎず、しかも部落内のこの九戸のうちの六戸が麦による期間借地あるいは経営受託による土地利用と関係しているのに対し、部落外の三戸は集団の麦作とは関係がなく、土地利用とは結びついていない。部落外農家の麦作との関係は五一年からであるが(五一年五戸)、部落外は作業委託が主流をなしており、しかもこの委託農家はかなり流動的である(No.7集団参照)。このように集団と部落の内と外との係わり方には相違がみられるが、これは集団が部落地域内的に螺旋状的に展開しながら組織を再編しているためと思われる(協定作業料金にも部落内と外で差がある)。

オペレーターの分担関係を具体的に五〇年についてみると（前掲第二三表参照）、トラクターの作業受託は電話で集団長が受け付け、オペレーターの出役も集団長が調整を行っている。

すなわちオペレーターは、原則として順番制であるが、都合の悪い人は次の順番の人に担当してもらうことになっている。この集団外作業は、主に五月二七・三〇日の四日間に集中的に実施しており（トラクター稼動の三〇%）、オペレーターは平日交代の二人出役制の平等分担で、集団規制による組織的な作業受託を行っている。その他の作業期間も前述のように出役調整を行っているが、経営あるいは兼業条件の違いによってオペレーター出役との競合があり、しかも個別経営の主体を強めた任意集団のこれら農家の利害関係の調整はむづかしく、集団的運営でも部落的運営のように強制はできず、必ずしも平等分担とはなっていない（オペレーター賃金は協議会賃金より三五%～五〇年～四〇%～五一年～二〇%～五二年～高）。

収穫は、コンバインが二台あるので二班制をとっているが、

第一班（一号機）の稼動時間が第二班の六〇%にすぎないので、オペレーター農家以外の刈取りはこの一号機がそのほとんどを担当している。オペレーターも天候に左右され、しかも個別農家の作業と競合し、さらに運転技術の問題などがあつて一層出役調整がむづかしく、調整役の集団長に著しいしわせがみられる。このように、集団外作業の内部化によって集団的な受託

をはかっているが、その活動は集団内農家の条件によつて大きく制約されており、新たな段階での問題をかかえている。

む す び

最近の営農集団は、「組織」そのものとしてより機能化、組織化せざるを得ないという問題に直面している。そこで営農集団を参加農家の新たな生産力の形成、すなわち新たな機械の導入・利用をめぐって形成された機械化営農集団として、集団所有の機械体系とその利用方式によって四つの展開類型に区分し（一）トラクター・オペレーター・コンバイン・オペレーター型、（二）部落型、（三）トラクター・オペレーター型（専兼混合型）、（四）個別利用型（専兼分化型）、（五）オペレーター集団・受託型）、集団の機能化・組織化にともなつて、参加個別農家の経営と生産組織の構造、運営方法との相互関連および相互規定関係がどのように発展あるいは矛盾していくのか、組織の側に問題を限定して検討してみた。

トラクター・オペレーター・コンバイン・オペレーター型は、部落全員参加による地縁的な集団組織の部落型集団として組織されており、多様な性格の農家を構成員としている。このため部落秩序を背景にした組織運営が行われており、平等出資（面積割り出し）による平等出役（オペレーター、役員、労働出役）と土地利用の平等負担（麦作面積）による平等分配（麦の等級ブリ

ル制）を基本に組織運営が行われているのである。しかし構成農家の階層分化にともなって、この部落的な労働出役、土地利用、機械利用にわたる全面的な組織化は次第に崩れ、組織は部落まるが加え集団から任意参加制へと変化するとともに集団の構成農家はより同質化し、組織化要因も少なくなっていく。すなわち階層分化とともに任意参加制となり、参加農家の主体性を強めながら集団は専兼混合型の機械利用、労働出役集団として形成され、専業農家を中心とする運営機構とトラクターのオペレーター制がとられる。運営はオペレーターとなるこの専業農家の兼業化によって上からの強力による運営は一層困難となり、組織運営における負担の平等という基本的な原則の維持は、形をかえてオペレーター農家の作業が出来るだけ適期に実施されるように配慮されるにとどまり、組織形態的な再編がせまられる。

この組織の再編によって、参加農家の目的意識的な同質的な専業型集団あるいは兼業型集団が形成され、平等出資による機械の利用平等（時期、量）と利用機会の平等化が組織的にもまた運営的にもはかられるようになり、より一層機能化した集団へと展開している。このように、集団はそれぞれの段階で小農集団として参加農家の機能の平等化をばかりながら、個別經營の展開を基軸に集団の組織と機能とが対立、矛盾しながら多様な農家構成の部落型からより機械化した同質型集団へと展開し

ているのである。そしてさらに機械投資と土地利用にともなう労働作業編成への問題から専業農家同志のオペレーター集団が形成され、個別經營はプラスアルファ部門などの導入による内包的展開と集団外からの集団的作業受託あるいは經營受託による外延的規模拡大が再び地域的な関連のもとにはかられる。そして集団運営もこれまでの集団内関係を基調に集団外作業が集団的に位置づけられながら行われるが、個別農家の經營の展開によって集団と個別との矛盾を一層深めている。

〔付記〕 調査および資料の収集にあたっては現地の多くの方々から御協力いただいた。とくに元駐村研究員仁戸部照夫氏（大平町役場）からは多大の援助を受けた。ここに各位にお礼申し上げる。

〔以下附表〕

事例（トラクター、育苗器、田植機、コンバイン）

5月												6月																	
7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	①	2	3	4	5
代 か さ												耕 起												耕 起					
(III)												(IV)												耕 起					
3.7	3.6	2.4	3.9	4.7	0.4	0.3				1.9	0.5	(38)												1.3	(30)				
1.3	2.9	(27)	0.5	2.2	2.2	2.3	(50)			0.6	1.3	(46)												0.5	0.4		3.4		
4.3	4.2	4.0			4.2	5.4	(25)				0.8	1.0													2.2				
	3.6	3.0	(32)	0.0				1.5	0.6	(34)														0.6	1.6	(15)			
1.1	3.2	1.6	(3.3)	4.6	0.9	0.6	(35)			1.4	0.5	(29)												X	(32)				
0.3	0.3	(28)	(1.3)	0.8	0.3	(22)	(7)	(4)	(10)				0.9	2.6										0.8	1.0	(18)			
								2.7	1.4	5.5	(34)																		
1.2	2.3	2.3	1.2	1.2	9	1.3	(18)	0.8		1.1	(12)													2.0	4.4	(22)			
8.2	8.2	9.5	7.2	7.4	9.4	7.4	(17)	5.3	5.8	2.3	(124)	1.1	1.9	(60)	1.1	1.1	1.1	1.1	1.3	0.8	0.9	(28)	32	1.3	(30)	1.3	2.0		
								2.3	1.3	1.2		0.4												0.8	1.7				
8.8	8.2	11.9	7.2	8.7	9.4	2.6	1.8	7	5	3.6	2.3	3.7	1.1	1.9	1.1	1.1	1.3	0.8	0.9				2.1	3.0	2.6	2.0	4.4	2.2	
14																									11月	12月			
6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	5	6	7	14		

38	23											33	33											7					
25		24						30	45																				
		27						25	27																				
		27						27	25																				
30								20	5			30																	
28	16	33						22									21							2.7	1.5	1.0			
	30							19				8			16									3.3	0.8				
		16	28	22				30	28																				
		28						18				8																	
96	83	109	24	61	41	139	52	102	77	30		33	16	38	22	10	7	3	3.3	3.5	0.1	1.5	0.2	1.0					
96	83	109	24	61	41	120	52	102	77	30		33	16	38	22	10	7	3	3.3	3.5	0.1	1.5	0.2	1.0					

4. 田植機の植付面積はNo.1が391a, No.2が550a, No.3が516a, コンバインはNo.1が535a, No.2が479a, No.3が257a, No.4(日高)が70aである(添付)。

附第1表 集団所有機械の利用

月 日 付 合 算	1月				2月				3月				4月																	
	(5)	6	21	23	24	3	13	14	9	12	16	10	15	19	22	23	25	26	27	28	29	1	2	3	4	5	6			
耕起 起																														
作業																														
(1)																														
(2)																														
(3)																														
(4)																														
(5)																														
(6)																														
(7)																														
(8)																														
(9)																														
(10)内計	5.9	2.0	2.8	1.1	4.0	1.8	5.9	4.4	1.4	0.8	2.0	3.0	2.9	2.5	2.1	4.7	1.9	1.1	3.8	5.7	5.0	5.9	0.6		5.5	7.4				
(11)外計	4.7																													
合計	5.9	6.7	2.8	2.0	4.1	4.0	1.8	5.9	4.4	1.4	0.8															5.5	7.4			
月 日 付 合 算	6月												9月																	
	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	1	2	3	4	5
耕起 かき																														
作業																														
(耕起)(かき)(作業)																														
(1)	2.9	2.5	2.8	4.2		7.9																								
(2)																														
(3)	2.2	0.3	1.6	1.6	1.7	3.0	1.8	3.0																						
(4)	2.0	2.4																												
(5)	3.0	1.2	0.9	1.2	3.3	5.0	5.0	5.8	1.4	1.0																				
(6)	1.2	1.1	2.0	1.5																										
(7)																														
(8)																														
(9)																														
内計	2.1	3.4	7.5	3.2	5.8	2.3	1.6	1.6	1.0	1.8	1.0	3.0	4.2	2.0	2.0	1.2	1.0	9	8.0	7.1	6.2									
外計																														
合計	2.1	3.4	7.5	3.2	5.8	2.3	1.6	1.6	1.0	1.8	1.0	3.0	4.2	2.0	2.0	1.2	1.0	9	8.0	7.1	6.2									

注 1. 各機械の利用目録より作成。

2. トラクター(耕起, 代引き・アワード・メーター), 台出器…耕(田面), 田植機…a, コンバイン(麦, 稲)…aである。

3. No.(8), (9)農家のトラクター, No.(9)農家のコンバインはオペレーター依頼, aは貸作業(受)を示す。

団の概要

個人所有農機具(台)		集団所有農機具(台)		集団所有機械の利用方式							
トランク	田植機	コンバイン	乾燥機	トランク	コンバイン	田植機	ハイブリッド	除草機	トラクター	コンバイン	田植機
1	3	3	3	4	4	9	2		個別利用(オペ10人)		
2	13	12	12	13	2				♦ (オペ11人)		
3	3	3	3	1					♦ (各)オペ		
	3	4	4	1					1 個別利用原則		
次2	2	4	4	1					個別利用(オペ4人)		
1	1	5	1	2	2	2	2		♦ (オペ指示)	個別利用	
1	3	3	1	1	1				♦ (オペ3人)	共同田植	
1	6	2	2	3	6	1			♦ (オペ6人)	個別利用(2班)	共同田植(3班)
9	9	1	4	3	1				♦ (オペ6人)	♦	♦
1	5	2	8	1	2	2	2		♦ (オペ6人)	♦	♦
1	5	1	5	1	1	1	1		個別利用原則(3人)	個別利用、共同育苗	
	5	1	2	2	2				個別原則	個別利用(2班)	
7	1	4	1	1	2				個別利用	♦	(2班)
	9	4	3	6	3	1			小平個別、人型オペ制	♦ (3班)	♦ (3班)
	4	1	1	1	1				個別利用(オペ4人)	♦	共同田植
1	5	5	1	2	2	2			個別原則(オペ8人)	個別利用原則	共同田植、育苗個人
3	1	2	4	1					オペ制(3人)		
1	2	2	2	3	11	1			♦ (6人)		
2	4	2	2	3	20	1	3	1	♦ (4人)	(ハイスター使用せず)	
1	1	9	9	1			1	♦ (3人)			
	1	2	2	3	8	1	2	3	♦ (5人)	共同作業しない	個別利用(3班)
1	7	7	1	2	3	3			♦ (4人)	個別利用(3班)	♦ (3班)
1	3	3	1	1	2	2			♦ (2人)	♦ (2人)	個別利用、共同育苗
5	13	1	1	4	2	1			♦ (5人)	♦	個別利用(2班)
5	5	9	1	3	2	3			♦ (4人)	♦ (3班)	共同田植(3班)
5	5	4	1	2	2	2			♦ (2人)	オペ制(4人)	
4	1	6	1	2	2	1			(個別原則)、オペ4人	♦ (4人、2班)	估量移行
7	7	7	2	2	3	2			オペ制(4人)	♦	♦
6	2	13	1	1	3	2	1	1	♦ (7人)	♦	(3班)
	1	14	2	(4)	4	4	1		♦ (13人)	(No.35参照)	共同田植(4班)
3	5	5	1		1	1			個別(共同)利用	個別利用、共同育苗	
6	4	6	1	2	2	2			オペ制(1人)	共同(班別)	個別に共同育苗、田植
1	1	8	2	3	2	2	1	1	♦ (2人)	個別(2条)、オペ制(4条)	估量移行
	3	2	3	4	13	4		1	(No.8参照)	オペ制(14人、4班)	(No.8参照)

4. 集団類型の体系・利用方式区分については本文の139~141頁参照。

5. 集団番号の○印は調査事例集団を示す。

6. 体系・利用方式のコンバイン、田植機の斜線は、これらの機械を隻間が所有していないことを示す。

附 第2表 営 農 集

体系・利用方法	集 團 番 号	組 成 年 ・事 業		耕 地 (10a)			農 家 戸 数(戸)			耕 地 規 模 別(ha)			フ ラ ス ア ル フ ラ ム 部 門 等(戸)				
		年	事業種目	計	田	地	同	内	兼	1	1.5	2	3	以 上	キ ニ ト ウ	シ イ ク ケ	
I 個別	(1) 1	6	42 再度農構	226	214	11	10	7	3	2	8	1	1			1	1
		⑦	42 *	301	301		13	9	4	1	2	10	2	2		1	4
		18	46 技術導入	105	77	28	3	1	2				3	3	(1)		
		27	47 稲作転換	108	28	81	7	6	1	1	4	1	1			7	7
		31	47 技術導入	82	76	6	4	2	2			2	2	4	2		
	(2) 1 (合計)	2	39 第1次農構	140	132	8	9	6	3	2	1	2	4	2	3		2
		4	39 *	59	51	8	3	3	0		1	2		2		1	
	(2) 2 個別別制	⑩	44 高度集団	159	153	5	6	6	0		1	4	1	6	5		1
		⑪	45 技術導入	151	151	1	9	7	2	1	1	4	3	3	3		
		17	46 第2次農構	159	149	9	8	5	3		2	1	5				(1)
		21	47 *	100	95	6	5	3	2		1	2	2	1			
		23	48 *	110	105	5	6	5	1		1	3	2	4			
	(2) 3 片付	⑫	48 *	103	95	8	8	4	4	1	4	2	1				
		36	49 水田栽培	242	242		12	7	5	1	2	5	1	3	12	1	5
		9	43 集団の生産	104	79	25	4	3	1			3	1	4			
		30	49 技術導入	92	92		9	0	9	5	3	1					
		1	39 第1次農構	83	74	9	6	4	2	3		1	2	5	5		1
II オペレータ	(1) 1	5	42 再度農構	226	218	8	11	8	3		1	3	7	4	1	2	1
		25	46 水田栽培	196	157	39	21	3	18	14	5	1	1	18	1	7	
		29	48 稲作転換	190	151	39	9	8	1		1	2	6	6			
		12	46 第2次農構	189	189		11	6	5	3	1	3	2	2	4	2	2
		⑬	46 *	196	186	10	10	6	4	2	1	2	4	1	7	(2)	3
	(2) 2 個別別制	20	47 *	109	109		5	3	2		2		2	1	3	2	2
		22	48 *	142	142		13	13	5	6	2		2				
	(2) 3 片付	14	46 *	93	93		9	3	6	4	3	2		1	3		1
		15	46 *	101	101		8	2	6	3	3	1	1	3	2		1
		16	46 *	138	138		7	1	6	1	1	2	2	1	4		
	(2) 4 ベント制	28	47 水田栽培	291	162	129	17	7	10	4	5	4	2	2	17	4	1
		⑧	43 高度集団	486	470	17	28	12	16	10	2	3	9	4	17	1	2
その他		3	39 第1次農構	94	84	10	5	3	2		3	2		3			
		26	46 郡市近郊	105	85	20	6	6	0		1	3	2	5	1	2	
		34	49 年々	160	112	45	10	5	5	2	3	1	3	1	7		
		35	48 水田栽培	369	369	1	19	14	5	3	6	9	2	品	1	1	(1)

注 1. アンケート調査結果(51年1月回収、36集団のうちNo.28, No.32, No.33が未提出、No.28は実態調査によって補充)。

2. 相成年・事業種目は『人手町が集団連絡協議会資料(昭和49年度)』による。なお集団番号は相成年次順である。

3. No.35はNo.8の一部農家によって組織されている。